

令和 3 年 度  
( 2 0 2 1 年 度 )

秦 野 市 地 方 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

秦 野 市 監 査 委 員





F No. 0・8・3 (A)

令和4年8月29日

秦野市長様

秦野市監査委員 中村 良典

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 横溝 泰世

令和3年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 水道事業

1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	2
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	たな卸資産購入限度額	8
3	経営状況	8
(1)	収益及び費用	8
(2)	給水原価及び供給単価	11
4	財政状態	13
(1)	資産、負債及び資本	13
(2)	キャッシュ・フロー計算書	17
5	審査の所見	18
(1)	経営の概況	18
(2)	個別課題への取組事項	18
(3)	終わりに	21

## 決算審査資料

第1表	業務実績の推移	24
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率	25
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	25
第2表	比較損益計算書	26
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	27
第3表	未収金比較表	28
第4表	収入状況	29
第5表	水道料金年度別収納状況	32
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移	33
	施設の利用状況	33
第6表	比較貸借対照表	34
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	36
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	38
第9表	経営分析表	40

## 公共下水道事業

1	業務実績	43
(1)	業務の予定量及び実績	43

(2) 施設の利用状況	44
(3) 年間処理量及び有収水量	44
(4) 職員一人当たりの業務	45
2 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	47
3 経営状況	49
(1) 収益及び費用	49
(2) 汚水処理原価及び使用料単価	50
4 財政状態	51
(1) 資産、負債及び資本	51
(2) キャッシュ・フロー計算書	54
5 審査の所見	55
(1) 経営の概況	55
(2) 個別課題への取組事項	55
(3) 終わりに	57
決算審査資料	
第1表 業務実績の推移	60
グラフ 年間処理水量及び有収水量並びに有収率	61
水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	61
第2表 比較損益計算書	62
グラフ 総収益構成比、総費用構成比	63
第3表 未収金比較表	64
第4表 収入状況	65
第5表 下水道使用料年度別収納状況	68
グラフ 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	69
施設の利用状況	69
第6表 比較貸借対照表	70
第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）	72
第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）	74
第9表 経営分析表	76

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
  - 「－」 該当数値がないもの

令和3年度秦野市地方公営企業会計  
決算審査意見書

**第1 審査の対象**

令和3年度秦野市水道事業会計決算

令和3年度秦野市公共下水道事業会計決算

**第2 審査の期間**

令和4年5月28日から同年8月22日まで

**第3 審査の方法**

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

**第4 審査の結果**

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

# 水道事業

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	78,400	79,083	683
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	19,087,000	19,837,975	750,975
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	52,293	54,351	2,058
主要な建設改良事業(円)	805,217,000	637,140,110	△ 168,076,890

給水戸数は、7万9083戸で、予定量より683戸(0.87パーセント)増加しています。年間給水量は、1983万7975立方メートルで、予定量の103.94パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万1786人で、前年度より2080人(1.27パーセント)減少しており、行政区域内人口(松田町湯ノ沢地区を含む)も2,092人(1.28パーセント)減少していますが、水道普及率は、99.89パーセントで、前年度と同水準です。

主要な建設改良事業としての予定量8億521万7000円に対する実績は、6億3714万110円で、予定量より1億6807万6890円(20.87パーセント)の減となっています。

事業実績として、管路耐震化・更新事業では、約520メートルの基幹管路、約480メートルの幹線管路及び約340メートルの配水管路が布設替えされています。

配水場耐震化・更新事業では、「城山配水場電気設備更新工事」ほか8件、幹線管路耐震化・更新事業では、「下大槻二子下送水管改良工事」ほか7件が実施されています。

### (2) 施設の利用状況

1日配水能力は、前年度と変わらず9万1440立方メートルだったものの、1日平均給水量は171立方メートル増加したため、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.19ポイント上昇し59.44パーセントとなっています。1日最大給水量も291立方メートル増加したため、最大稼



働率は前年度より 0.31 ポイント上昇し、66.12 パーセントとなっています。

また、負荷率は、前年度より 0.15 ポイント下降し、89.89 パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	19,837,975	19,775,665	62,310	0.32
うち自己水量	15,215,495	15,159,795	55,700	0.37
うち県水受水量	4,622,480	4,615,870	6,610	0.14
年 間 有 収 水 量	18,314,752	18,478,166	△ 163,414	△ 0.88
1 日 平 均 有 収 水 量	50,177	50,625	△ 448	△ 0.88
有 収 率	92.32	93.44	ポ イ ント △ 1.12	
自 己 水 量 比 率	76.70	76.66	ポ イ ント 0.04	

年間給水量は、前年度より 6 万 2310 立方メートル (0.32 パーセント) 増加し、1983 万 7975 立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1521 万 5495 立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より 0.04 ポイント上昇し、76.70 パーセントとなっています。

年間有収水量は、前年度より 16 万 3414 立方メートル(0.88 パーセント) 減少し、1831 万 4752 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 1.12 ポイント下降し、92.32 パーセントとなっています。

(4) 職員 1 人当たりの業務

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 1人 当 た り	給 水 人 口 (人)	6,223	6,069	154	2.54
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	704,414	684,377	20,037	2.93
	営 業 収 益 (受託工事収益は除く)(千円)	84,220	75,537	8,683	11.50
損益勘定所属職員数 (人)		26	27	△ 1	△ 3.70

(注) 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

(注) 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除きます。

職員 1 人当たりの給水人口は 6223 人、有収水量は 70 万 4414 立方メートル、営業収益は 8422 万円となっています。

## 2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	2,313,979,000	2,423,195,233	109,216,233	104.72
	2 営 業 外 収 益	427,475,000	443,159,333	15,684,333	103.67
	3 特 別 利 益	46,000	188,892	142,892	410.63
合 計		2,741,500,000	2,866,543,458	125,043,458	104.56

(注) 金額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

予算額 27 億 4150 万円に対する決算額は、28 億 6654 万 3458 円で、執行率は、104.56 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における給水収益で 23 億 7948 万 9547 円、営業外収益における長期前受金戻入で 2 億 145 万 5565 円、水道利用加入金で 1 億 5719 万円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 1 億 2504

万 3458 円上回っています。

これは主に、営業収益における水道料金が 1 億 578 万 9547 円(執行率 104.65 パーセント)、営業外収益における水道利用加入金が 2169 万円(執行率 116.01 パーセント)、営業外収益における長期前受金戻入が 482 万 6565 円(執行率 102.45 パーセント)、営業収益における「おいしい秦野の水」販売収益が 324 万 6188 円(執行率 136.93 パーセント)と、それぞれ予算を上回ったことなどによるものです。

## イ 収益的支出

(単位：円・%)

科	目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款	項					
1 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	2,453,765,000	2,364,707,686	0	89,057,314	96.37
	2 営 業 外 費 用	173,966,449	173,966,449	0	0	100.00
	3 特 別 損 失	3,039,000	41,798,256	0	△ 38,759,256	1,375.40
	4 予 備 費	6,809,551	0	0	6,809,551	0.00
合 計		2,637,580,000	2,580,472,391	0	57,107,609	97.83

(注) 金額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

予算額 26 億 3758 万円に対する決算額は、25 億 8047 万 2391 円で、執行率は、97.83 パーセントとなっており、5710 万 7609 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 8 億 7989 万 3001 円、原水浄水費における県水受水費で 5 億 3571 万 4814 円、動力費で 2 億 1323 万 1592 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、原水浄水費における委託料で 2706 万 9003 円、動力費で 1176 万 8408 円、資産減耗費における固定資産除却費で 645 万 5714 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び破産となっています。

区 分		元年度	2年度	3年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	1,893,879	1,437,398	1,541,787
	不納欠損処分件数(件)	975	731	684
現年度分	不納欠損処分金額(円)	5,047	2,244	2,992
	不納欠損処分件数(件)	3	2	2

(注) 金額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	524,900,000	324,900,000	△ 200,000,000	61.90
	2 工 事 負 担 金	37,499,000	28,931,383	△ 8,567,617	77.15
	3 固定資産売却代金	1,000	99,000	98,000	9,900.00
	4 基 金 繰 入 金	14,352,000	14,351,319	△ 681	100.00
	5 その他資本的収入	2,010,000	268,125	△ 1,741,875	13.34
合 計		578,762,000	368,549,827	△ 210,212,173	63.68

(注) 金額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

予算額5億7876万2000円に対する決算額は、3億6854万9827円で、執行率は、63.68パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、企業債における配水施設等整備事業債で3億2490万円、工事負担金における区画整理事業工事負担金(今泉細田配水管拡張工事)で2727万360円、基金繰入金で1435万1319円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、2億1021万2173円の不足が生じています。

これは主に、企業債が2億円(執行率61.90パーセント)予算を下回ったことなどによるものです。

## イ 資本的支出

(単位：円・%)

科	目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款	項					
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	939,696,000	758,794,508	0	180,901,492	80.75
	2 企業債償還金	524,967,000	524,666,904	0	300,096	99.94
	3 基金積立金	32,452,000	32,357,155	0	94,845	99.71
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合	計	1,498,115,000	1,315,818,567	0	182,296,433	87.83

(注) 金額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

予算額 14 億 9811 万 5000 円に対する決算額は、13 億 1581 万 8567 円で、執行率は、87.83 パーセントとなっており、1 億 8229 万 6433 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、施設耐震化・更新事業費における配水場耐震化・更新事業費で 1 億 4418 万 6900 円、管路耐震化・更新事業費における配水管路耐震化・更新事業費で 1 億 1376 万 8930 円、幹線管路耐震化・更新事業費で 1 億 1947 万 1000 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管路耐震化・更新事業費における工事請負費で 6770 万 2110 円、負担金で 5258 万 1775 円、第 5 次拡張等整備事業費における工事請負費で 2338 万 6200 円となっています。

これは主に、工事請負費における各工事の設計金額と実際の契約金額との差額によるものです。

なお、企業債償還金 5 億 2466 万 6904 円は、68 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 4726 万 8740 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5851 万 3418 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 3130 万 2322 円及び建設改良積立金 5745 万 3000 円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、16 億 3473 万 7584 円で、前年度末残高より 6796 万 4697 円 (4.34 パーセント) の増となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1201 万 3000 円に対する購入額は、814 万 2450 円で、執行率は 67.78 パーセントとなっており、387 万 550 円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、8058 万 8266 円で、前年度末残高より 27 万 9171 円（0.35 パーセント）の増となっています。

### 3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,206,092,953	営 業 費 用	2,258,035,094	△ 51,942,141
営 業 外 収 益	425,779,619	営 業 外 費 用	105,591,135	320,188,484
特 別 利 益	180,583	特 別 損 失	41,602,358	△ 41,421,775
総 収 益	2,632,053,155	総 費 用	2,405,228,587	226,824,568

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

#### ア 概 要

給水収益等の営業収益、長期前受金戻入等の営業外収益及び過年度損益修正益の特別利益を合計した総収益 26 億 3205 万 3155 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び減損損失等の特別損失を合計した総費用 24 億 522 万 8587 円を差し引いた当年度純損益は、2 億 2682 万 4568 円の純利益となっています。前年度純利益 1 億 912 万 1360 円と比較すると、1 億 1770 万 3208 円の増となっています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされており、前年度より 4.75 ポイント上昇し 109.43 パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 5745 万 3000 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

## イ 営業損益計算

営業収益は、22億609万2953円で、前年度より1億5157万937円（7.38パーセント）の増となり、営業費用は22億5803万5094円で、前年度より6732万1969円（3.07パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、5194万2141円の営業損失となり、前年度営業損失1億3619万1109円と比較すると、8424万8968円の減となっています。

これは主に、営業費用における資産減耗費が2039万3970円の減となったものの、営業収益における給水収益が2億5534万4563円の増となったことなどによるものです。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より3.90ポイント上昇したものの、97.37パーセントとなっています。

また、県水受水については、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定に基づき、日最大受水量は、前年度と同じ4万2900立方メートルとなっています。受水料金は、前年度と比較すると、基本料金が1万8604円の減額、従量料金が116万5640円増額となり、合計で114万7036円の増となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m<sup>3</sup>)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
県水受水費	482,682,381	480,324,724	481,519,393	485,866,436	487,013,472
うち基本料金	422,257,289	421,893,204	422,619,993	421,588,796	421,570,192
うち従量料金	60,425,092	58,431,520	58,899,400	64,277,640	65,443,280
営業費用に占める割合	22.09	21.80	21.02	22.18	21.57
総費用に占める割合	20.65	20.49	19.75	20.85	20.25
県水受水量	4,306,818	4,167,030	4,278,870	4,615,870	4,622,480

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

#### ウ 営業外損益計算

営業外収益は、4億2577万9619円で、前年度より4086万7463円(10.62パーセント)の増となり、営業外費用は、1億559万1135円で、前年度より3323万4287円(23.94パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は3億2018万8484円の営業外利益となり、前年度営業外利益2億4608万6734円と比較すると、7410万1750円の増となっています。

これは主に、営業外収益における水道利用加入金が2287万5000円の増となり、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が1187万630円、雑支出が2136万3657円それぞれ減となったことなどによるものです。

#### エ 経常損益計算

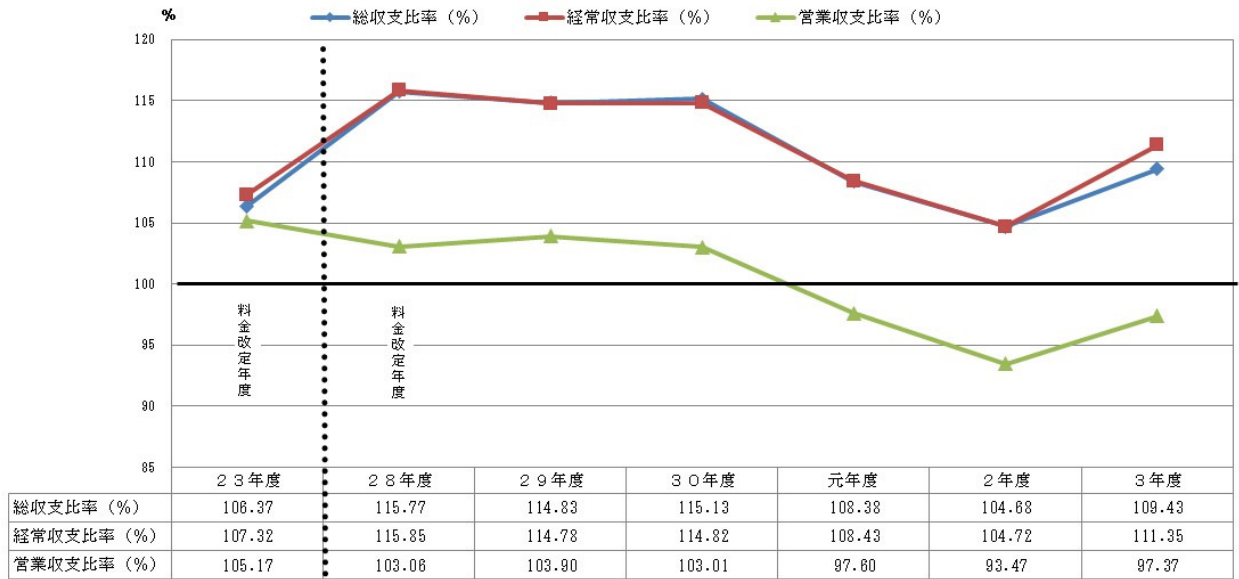
営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、2億6824万6343円の経常利益となり、前年度経常利益1億989万5625円と比較すると、1億5835万718円の増となっています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.69ポイント上昇し1.17パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされ、前年度より6.63ポイント上昇し111.35パーセントとなり、健全な経営であることを示しています。



最近6か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



#### オ 特別損益計算

特別利益は、18万583円で、前年度より1万2038円（7.14パーセント）の増となり、特別損失は、4160万2358円で、前年度より4065万9548円（4,312.59パーセント）の増となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は4142万1775円の損失となり、前年度77万4265円の損失と比較すると、4064万7510円の増となっています。

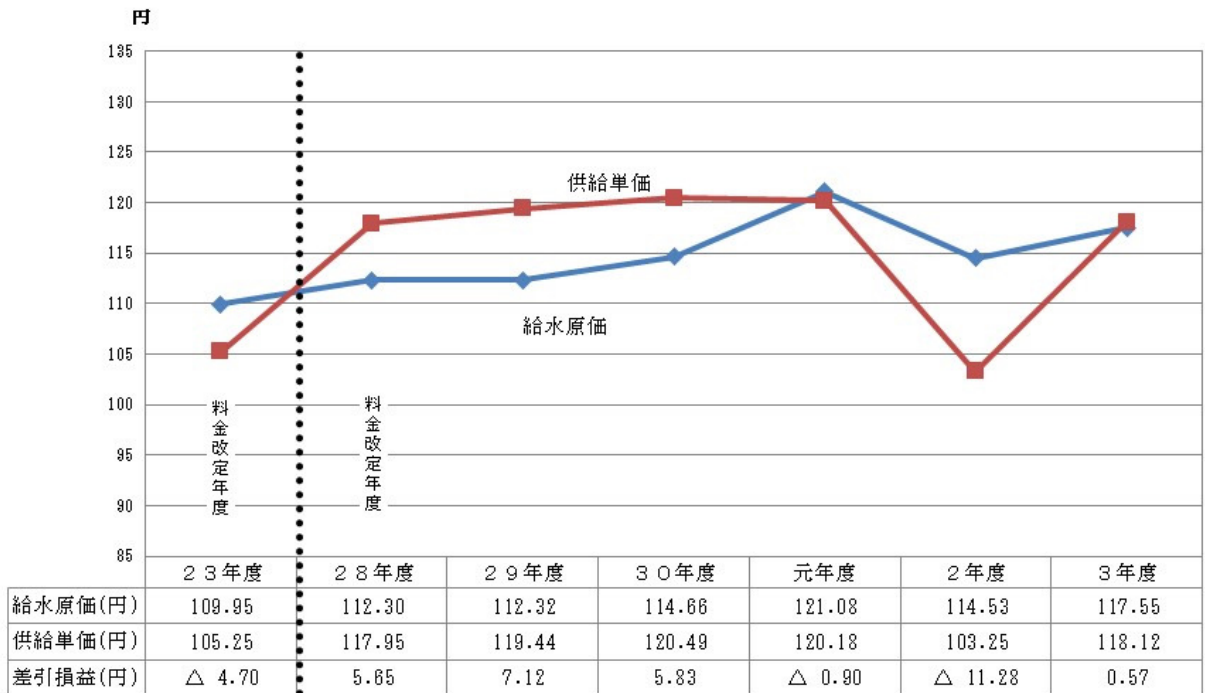
これは主に、特別損失における減損損失が3941万3000円の皆増、過年度損益修正損が111万5548円の増となったことなどによるものです。

#### (2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、117円55銭で、前年度より3円02銭（2.64パーセント）の増となっています。また、供給単価は、118円12銭で、前年度より14円87銭（14.40パーセント）の増となっています。

この結果、販売利益が57銭となり、前年度より11円85銭の増となっています。

最近6か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\bullet \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\bullet \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	20,415,901,568	20,367,699,140	48,202,428	0.24
	流 動 資 産	2,443,932,145	2,464,360,155	△ 20,428,010	△ 0.83
	計	22,859,833,713	22,832,059,295	27,774,418	0.12
資 産 合 計		22,859,833,713	22,832,059,295	27,774,418	0.12
負 債	固 定 負 債	6,212,431,929	6,433,409,325	△ 220,977,396	△ 3.43
	流 動 負 債	809,194,561	897,587,268	△ 88,392,707	△ 9.85
	繰 延 収 益	4,065,969,587	3,955,649,634	110,319,953	2.79
	計	11,087,596,077	11,286,646,227	△ 199,050,150	△ 1.76
資 本	資 本 金	10,561,185,130	10,177,535,130	383,650,000	3.77
	剰 余 金	1,211,052,506	1,367,877,938	△ 156,825,432	△ 11.46
	計	11,772,237,636	11,545,413,068	226,824,568	1.96
負 債 ・ 資 本 合 計		22,859,833,713	22,832,059,295	27,774,418	0.12

(注) 上記金額は、消費税抜決算額です。

#### ア 資 産

資産は、228億5983万3713円で、前年度より2777万4418円(0.12パーセント)の増となっています。

(ア) 固定資産の決算額は、204億1590万1568円で、前年度より4820万2428円(0.24パーセント)の増となっています。

これは主に、有形固定資産における建物が2014万8278円の減となったものの、同じく有形固定資産における機械及び装置が3952万217円、投資における基金が1800万5836円それぞれ増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産で194億8026万668円、無形固定資

産で 423 万 73 円、投資で 9 億 3141 万 827 円となっています。

- (イ) 流動資産の決算額は、24 億 4393 万 2145 円で、前年度より 2042 万 8010 円 (0.83 パーセント) の減となっています。

これは主に、控除額である貸倒引当金が 44 万 2529 円、貯蔵品が 27 万 9171 円それぞれ増となったものの、未収金が 1239 万 3753 円、現金預金が 875 万 5957 円それぞれ減となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金で 21 億 3021 万 1180 円、貸倒引当金を除く未収金で 2 億 3313 万 2699 円、貯蔵品で 8058 万 8266 円となっています。

なお、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 0.10 ポイント上昇し 89.31 パーセントとなっています。

## イ 負債

負債は、110 億 8759 万 6077 円で、前年度より 1 億 9905 万 150 円 (1.76 パーセント) の減となっています。

- (ア) 固定負債の決算額は、62 億 1243 万 1929 円で、前年度より 2 億 2097 万 7396 円 (3.43 パーセント) の減となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 2 億 3942 万 2090 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 61 億 5715 万 3514 円、引当金で 5527 万 8415 円となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 1.00 ポイント下降し 27.18 パーセントとなっています。

- (イ) 流動負債の決算額は、8 億 919 万 4561 円で、前年度より 8839 万 2707 円 (9.85 パーセント) の減となっています。

これは主に、未払金が 1 億 1509 万 3462 円の減になったことなどによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 5 億 6432 万 2090 円、未払金で 2 億 1944 万 5971 円、引当金で 2257 万 1000 円となっています。

- (ウ) 繰延収益の決算額は、40 億 6596 万 9587 円で、前年度より 1 億 1031 万 9953 円 (2.79 パーセント) の増となっています。

これは、控除額である収益化累計額が 1 億 8846 万 1505 円の減とな

ったものの、長期前受金が2億9878万1458円の増となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金で103億5050万7527円、収益化累計額でマイナス62億8453万7940円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より27.47ポイント上昇し302.02パーセントとなっており、流動資産が流動負債を上回り、短期的債務に対して支払能力が備わっている状況を示しています。流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを示す当座比率は、前年度より26.45ポイント上昇し292.06パーセントとなっています。

#### ウ 資 本

資本は、117億7223万7636円で、前年度より2億2682万4568円(1.96パーセント)の増となっています。

(ア) 資本金の決算額は、105億6118万5130円で、前年度より3億8365万円(3.77パーセント)の増となっています。

これは、自己資本金が3億8365万円の増となったことによるものです。

なお、資本金は全額が自己資本金となっています。

最近3か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度
自 己 資 本 金	9,902,682,130	10,177,535,130	10,561,185,130

(注) 上記金額は、消費税抜決算額です。

(イ) 剰余金の決算額は、12億1105万2506円で、前年度より1億5682万5432円(11.46パーセント)の減となっています。

これは主に、利益剰余金における減債積立金が4032万3332円、建設改良積立金が1555万7067円それぞれ増となったものの、当年度未

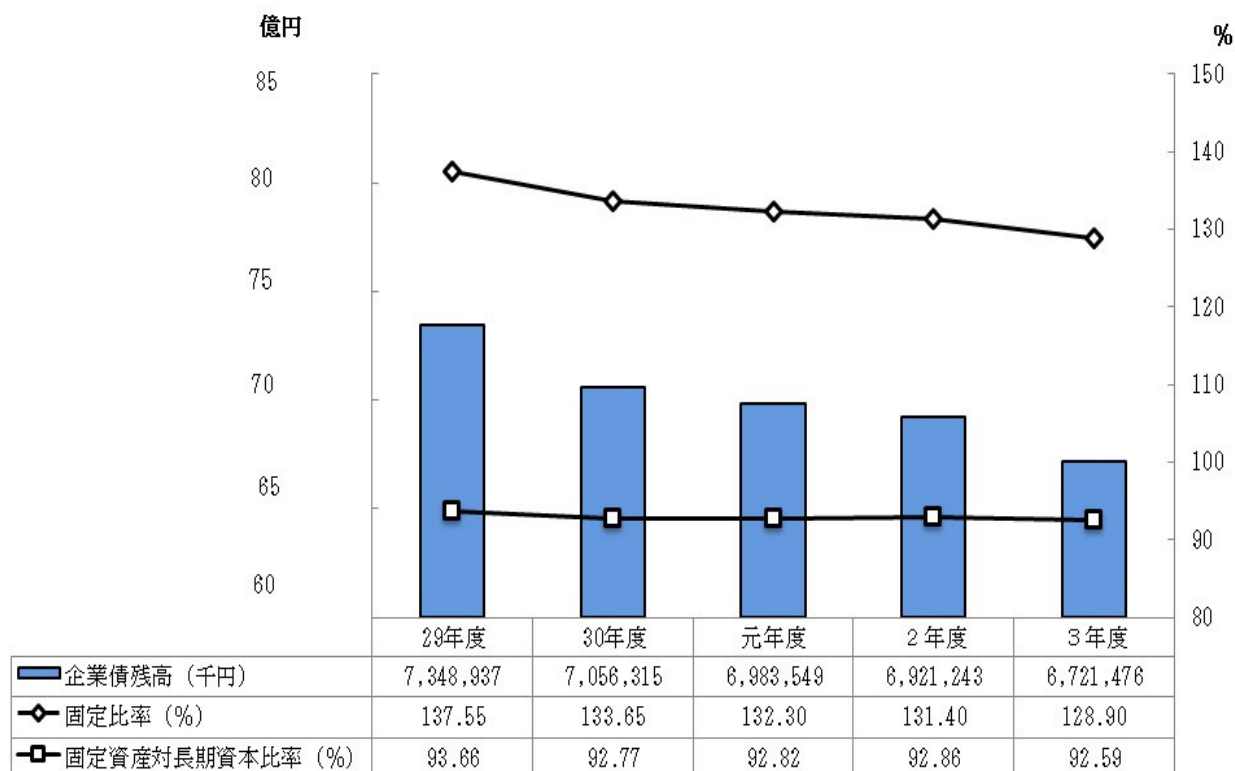
処分利益剰余金が 2 億 1270 万 5831 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金で 3 億 9372 万 4546 円、利益剰余金で 8 億 1732 万 7960 円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 2.50 ポイント下降し 128.90 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.27 ポイント下降し 92.59 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされているもので、前年度より 1.39 ポイント上昇し 69.28 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高並びに固定比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次表のとおりです。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減(A-B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純利益 (△は純損失)	226,824,568	109,121,360	117,703,208
減価償却費	880,443,191	862,347,326	18,095,865
固定資産除却費	31,140,286	42,799,551	△ 11,659,265
減損損失	39,413,000	0	39,413,000
固定資産売却益	0	△ 19,000	19,000
固定資産売却損	160,000	29,000	131,000
長期前受金戻入額	△ 201,455,565	△ 204,544,174	3,088,609
受取利息	△ 554,806	△ 594,571	39,765
支払利息	103,968,081	115,838,711	△ 11,870,630
未収金の増減額 (△は増加)	12,393,753	144,529,470	△ 132,135,717
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 279,171	△ 951,098	671,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 442,529	△ 255,000	△ 187,529
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	16,044,660	△ 16,044,660
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,093,462	139,887,692	△ 254,981,154
その他引当金の増減額 (△は減少)	6,254,549	△ 8,611,915	14,866,464
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 764,286	△ 389,352	△ 374,934
小計	982,007,609	1,215,232,660	△ 233,225,051
利息の受取額	554,806	594,571	△ 39,765
利息の支払額	△ 103,968,081	△ 115,838,711	11,870,630
計	878,594,334	1,099,988,520	△ 221,394,186
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 699,702,059	△ 835,868,592	136,166,533
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	835,000	△ 219,000	1,054,000
固定資産の売却による収入	90,000	205,000	△ 115,000
県補助金の収入	0	17,000,000	△ 17,000,000
工事負担金の収入	28,931,383	15,610,446	13,320,937
その他資本的収入	268,125	68,377,294	△ 68,109,169
基金の積立	△ 32,357,155	△ 10,199,329	△ 22,157,826
基金の取崩し	14,351,319	21,386,915	△ 7,035,596
その他資本的支出	0	△ 951,593	951,593
計	△ 687,583,387	△ 724,658,859	37,075,472
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の借入による収入	324,900,000	440,800,000	△ 115,900,000
企業債の償還による支出	△ 524,666,904	△ 503,106,130	△ 21,560,774
計	△ 199,766,904	△ 62,306,130	△ 137,460,774
資金増減額	△ 8,755,957	313,023,531	△ 321,779,488
資金期首残高	2,138,967,137	1,825,943,606	313,023,531
資金期末残高	2,130,211,180	2,138,967,137	△ 8,755,957

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、8億7859万4334円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億8758万3387円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、1億9976万6904円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より875万5957円(0.41パーセント)減の21億3021万1180円となっています。

## 5 審査の所見

### (1) 経営の概況

平成23年度から減少し続けていた年間有収水量は、令和2年度においては新型コロナウイルスの拡大に伴う外出自粛などにより、家庭で過ごす時間が増え、その結果、一般用（家庭用、業務用）の水道使用量が大幅に増加しましたが、令和3年度は再び減少に転じ、対前年度比0.88パーセント減の1831万4752立方メートルとなっています。一方で、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、対前年度比13.38パーセント、2億5534万4563円増の21億6329万9800円（消費税抜額）となっています。これは、令和2年6月からコロナ禍での生活支援のため、基本料金の全額免除などを4か月間実施し、令和2年度の給水収益が一時的に下降したことによるものです。

給水収益、賃貸料及びおいしい秦野の水販売収益の増などにより、総収益は、26億3205万3155円（消費税抜額）で、対前年度比1億9245万438円（7.89パーセント）の増となっています。

また、減損損失、動力費及び負担金の増などにより、総費用は、24億522万8587円（消費税抜額）で、対前年度比7474万7230円（3.21パーセント）の増となっています。

その結果、収益的収支は、対前年度比1億1770万3208円（107.86パーセント）増の2億2682万4568円（消費税抜額）の純利益となり、6期連続の黒字決算となっています。

経営指標においては、総収支比率は対前年度比4.75ポイント上昇の109.43パーセント（類似団体平均（令和2年度）110.98パーセント）、経常収支比率は対前年度比6.63ポイント上昇の111.35パーセント（類似団体平均（令和2年度）111.00パーセント）となっていますが、営業収支比率は対前年度比3.90ポイント上昇の97.37パーセント（類似団体平均（令和2年度）97.70パーセント）に留まり、令和2年度に引き続き営業損失が生じています。

なお、1立方メートル当たりの給水原価は117円55銭、供給単価は118円12銭となり、令和3年度は57銭の販売利益を生じる状況になっています。

### (2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底



水道料金未収金の現年度分は、1億8444万1746円で、対前年度比619万3111円（3.25パーセント）の減、徴収率は、対前年度比1.33ポイント上昇し92.25パーセント、滞納繰越分は、896万8883円で、対前年度比88万3398円（8.97パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.27ポイント上昇し94.75パーセントとなっています。その結果、水道料金未収金の総額は、1億9341万629円で、対前年度比707万6509円（3.53パーセント）の減、徴収率は、対前年度比1.21ポイント上昇し92.44パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損処分の件数は686件で、対前年度比47件（6.41パーセント）の減となっていますが、金額は154万4779円で、対前年度比10万5137円（7.30パーセント）の増となっています。

平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始し、未収金の低減に継続的に取り組まれ、令和3年度の未収金残高は、委託前の平成23年度と比べ、約1億2400万円減少し、収納率は5.03ポイントの上昇、過年度分不納欠損は約1900万円の減少となり、成果を上げています。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、水道料金収入が適正に確保されるよう望みます。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切に対応するよう望みます。

#### イ 自己水供給と県水受水の運用

令和3年度は、年間給水量1983万7975立方メートルのうち462万2480立方メートル（構成比23.30パーセント）を県水で賄っています。県水受水量は、対前年度比6610立方メートル（0.14パーセント）の増となっています。県水受水費は、年間4億8701万3472円（消費税抜額）で、対前年度比114万7036円（0.24パーセント）増となりましたが、県水受水費の収益的支出に占める割合は、前年度に比べ0.60ポイント下降し、20.25パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の安定供給が第一の目的であるとともに、大規模地震など災害緊急対策、新水源開

発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っています。しかし、収益的支出のおよそ2割を占めていることから、県水受水費に含まれる基本料金は、本市の水道事業経営を圧迫する要因の一つになります。

県水受水費に関しては、県企業庁を通じて企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から年間約6000万円の県水受水費（基本料金）が軽減されたことは評価される所です。今後も県水受水量と責任水量の乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められるとともに、県企業庁に対し、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように継続して求めていくよう期待します。

#### ウ 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする新たな施設整備計画に基づき、導水管などの基幹管路の耐震化を進めました。

その結果、耐震化率は前年度に比べ、2.7ポイント増の47.7パーセントとなり、全国平均（40.7パーセント（令和2年度））を7.0ポイント上回っていますが、依然として県平均（72.8パーセント（令和2年度））よりも25.1ポイント低い状況となっているため、関連機関との連携を密にし、計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれるよう望みます。

#### エ 企業債残高の適切な管理

令和3年度末の企業債残高は、67億2147万5604円で、対前年度比1億9976万6904円（2.89パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比2.12ポイント低い24.25パーセントで、類似団体平均14.62パーセント（令和2年度）よりも9.63ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比1.26ポイント低い4.81パーセントで、類似団体平均2.88パーセント（令和2年度）よりも1.93ポイント高くなっていきます。

企業債残高は、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となります。一方で、喫緊の課題である管路の更新や耐震化を早急に推進するためには、一時的には企業債への依存度を高める必要性は認められます。今後は、適正な水道料金の水準とのバランスに配慮しながら、プライマリーバランスを考慮した健全経営を維持しつつ、計画的な企業債の借入れに取り組まれるよう望みます。

### (3) 終わりに

令和3年度は、新東名高速道路築造に伴う水道管路の布設替え、南地区の新たな水源としての芹沢取水場の井戸築造工事、災害対策として堀山下浄水場の災害用給水拠点の整備及び横野第2取水場への非常用電源切替盤の設置などの工事が行われました。

水道事業については、経常収支比率が100パーセント超となり、経常収益が経常費用を上回る健全な経営であることを示しています。前年に引き続き、経営状況に関する各種の経営分析指標においても良好であることを示しています。

しかしながら、未だ収束が見通せない新型感染症は、令和3年度においても繰り返し感染が拡大し、「はだの上下水道ビジョン」における将来推計に影響を与えることが懸念され、また、全体の使用水量は減少傾向にあり、長期的にも厳しい経営を強いられることが危惧されます。

今後も、人口減少、節水機器の普及、新型感染症の影響等で厳しい経営環境が続いていくと予想される中、引き続き、水需要の動向を注視しながら、適宜経営状況を分析するとともに、料金改定の必要性についてもしっかりと検証されるなど、持続可能で健全な水道事業の経営に尽力されることを期待します。

安心・安全でおいしい秦野の水は市民共有の財産です。「はだの上下水道ビジョン」に掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里ひきつごう いつまでも」のもと、将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されるよう望みます。



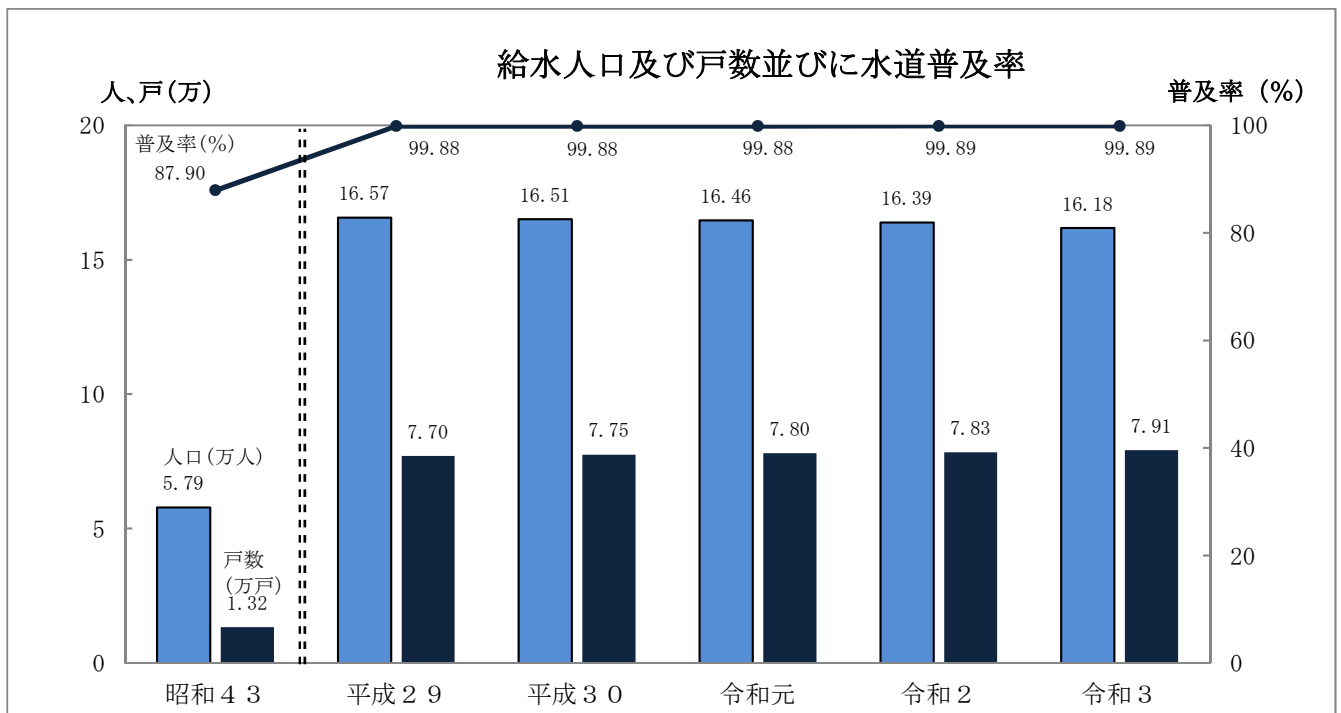
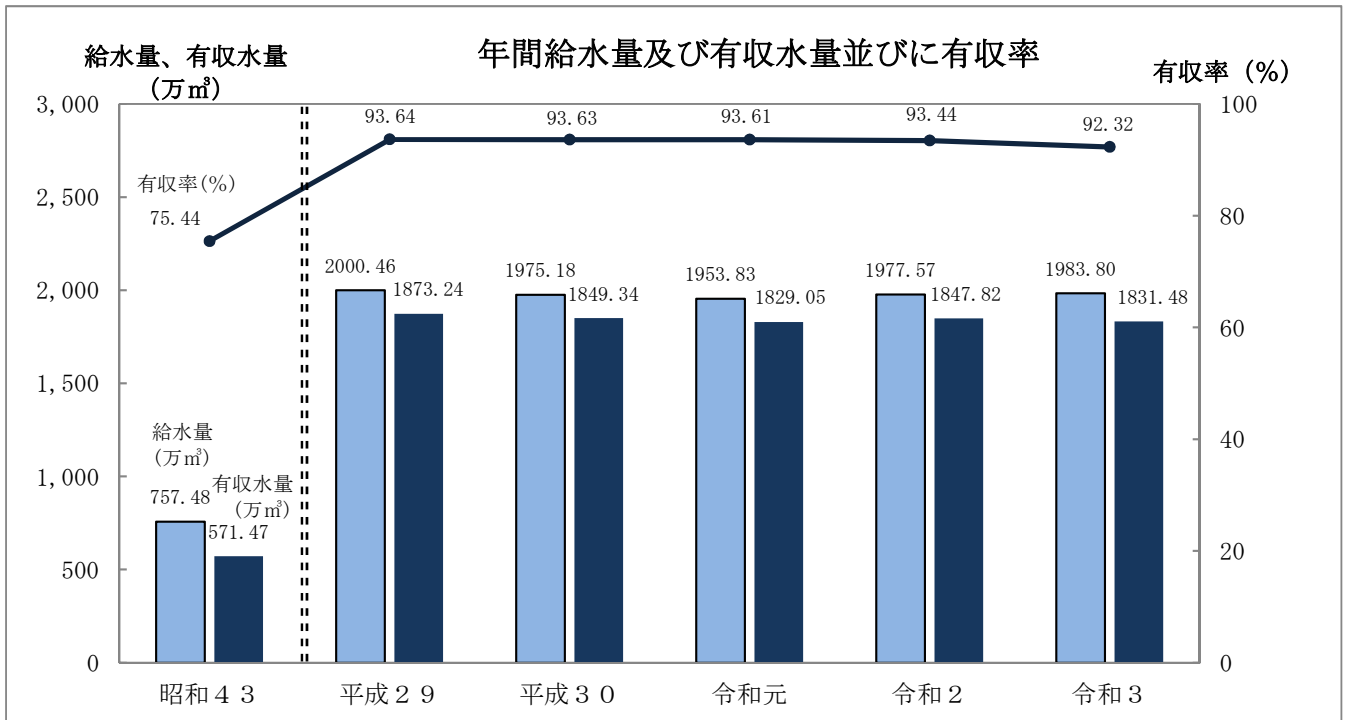
# 決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度					
	昭和43	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
行政区域内人口(A) (人)	65,867	166,560	164,998	164,498	163,736	161,639
行政区域内人口(B) (人)	—	165,886	165,321	164,824	164,052	161,960
給 水 人 口 (人)	57,898	165,685	165,126	164,634	163,866	161,786
す   う   勢	100	286.17	285.20	284.35	283.03	279.43
対前年度比 (%)	—	99.69	99.66	99.70	99.53	98.73
給 水 戸 数 (戸)	13,244	77,008	77,455	78,011	78,288	79,083
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.88	99.88	99.88	99.89	99.89
年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,574,775	20,004,576	19,751,755	19,538,279	19,775,665	19,837,975
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,714,718	18,732,383	18,493,365	18,290,519	18,478,166	18,314,752
す   う   勢	100	327.79	323.61	320.06	323.34	320.48
対前年度比 (%)	—	99.93	98.72	98.90	101.03	99.12
有   収   率 (%)	75.44	93.64	93.63	93.61	93.44	92.32
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	20,753	54,807	54,114	53,383	54,180	54,351
一 日 最 大 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	28,013	H29. 7. 3 59,482	H30. 7. 18 59,790	R元. 7. 31 58,608	R2. 6. 17 60,173	R3. 7. 10 60,464
一 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	24,798	97,070	97,070	91,440	91,440	91,440

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。  
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。  
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。  
 【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】



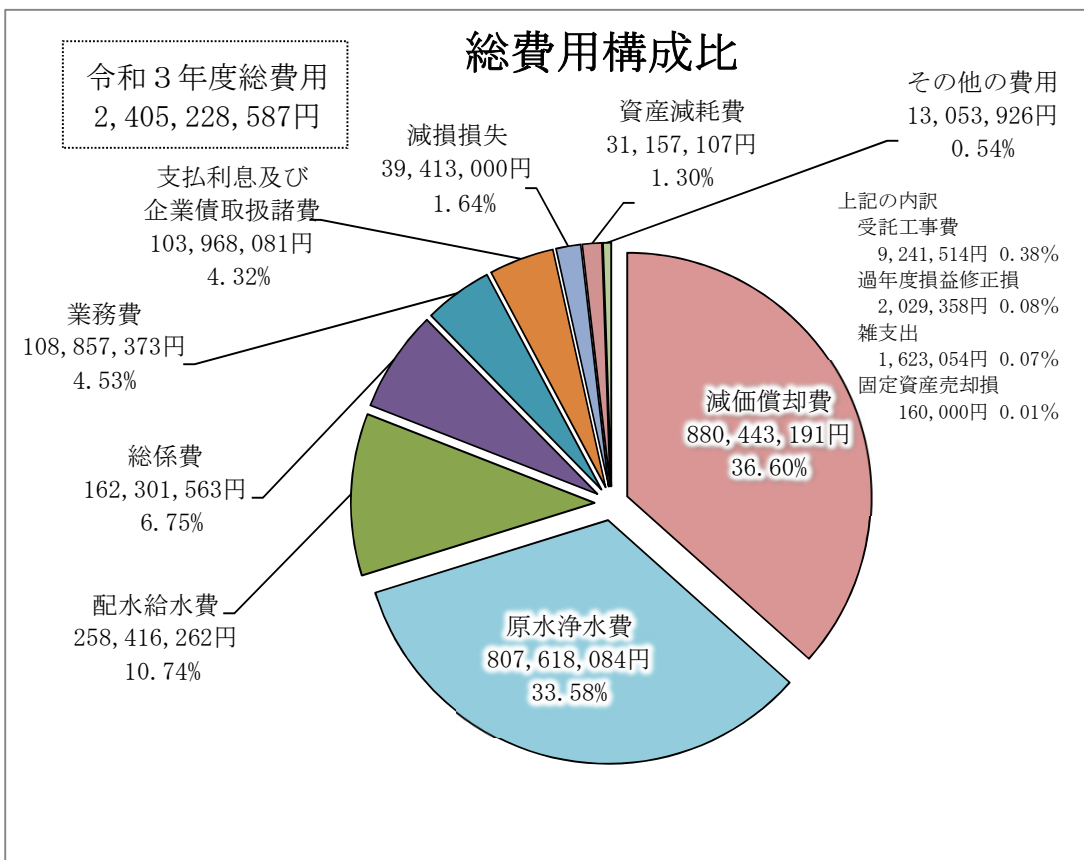
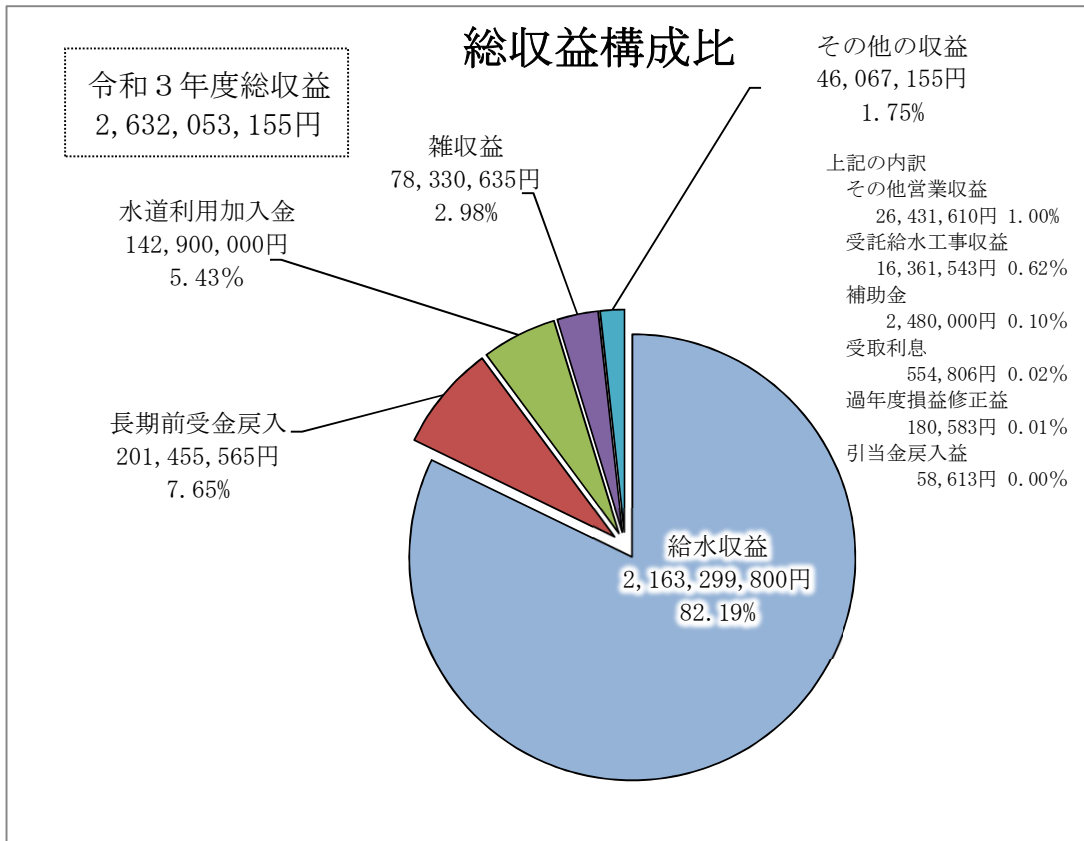
第2表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	3年度			2年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,206,092,953	7.38	83.81	2,054,522,016	△ 8.08	84.22	151,570,937
1 給水収益	2,163,299,800	13.38	82.19	1,907,955,237	△ 13.20	78.21	255,344,563
2 受託給水工事収益	16,361,543	9.00	0.62	15,010,300	△ 7.15	0.62	1,351,243
3 その他営業収益	26,431,610	△ 79.91	1.00	131,556,479	527.83	5.39	△ 105,124,869
II 営業費用	2,258,035,094	3.07	93.88	2,190,713,125	△ 4.39	94.00	67,321,969
1 原水浄水費	807,618,084	0.97	33.58	799,884,887	△ 0.41	34.32	7,733,197
2 配水給水費	258,416,262	16.61	10.74	221,601,132	△ 9.55	9.51	36,815,130
3 受託工事費	9,241,514	5.57	0.38	8,754,115	△ 50.45	0.38	487,399
4 業務費	108,857,373	12.67	4.53	96,614,399	△ 7.04	4.15	12,242,974
5 総係費	162,301,563	8.23	6.75	149,960,189	2.84	6.43	12,341,374
6 減価償却費	880,443,191	2.10	36.60	862,347,326	△ 0.15	37.00	18,095,865
7 資産減耗費	31,157,107	△ 39.56	1.30	51,551,077	△ 53.96	2.21	△ 20,393,970
8 その他営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	△ 51,942,141	△ 61.86	△ 1.97	△ 136,191,109	142.96	△ 5.58	84,248,968
III 営業外収益	425,779,619	10.62	16.18	384,912,156	△ 5.11	15.77	40,867,463
1 受取利息	554,806	△ 6.69	0.02	594,571	35.36	0.03	△ 39,765
2 補助金	2,480,000	38.08	0.10	1,796,000	△ 3.65	0.07	684,000
3 水道利用加入金	142,900,000	19.06	5.43	120,025,000	7.40	4.92	22,875,000
4 引当金戻入益	58,613	△ 89.58	0.00	562,602	38.53	0.02	△ 503,989
5 長期前受金戻入	201,455,565	△ 1.51	7.65	204,544,174	0.57	8.38	△ 3,088,609
6 雑収益	78,330,635	36.49	2.98	57,389,809	△ 34.64	2.35	20,940,826
IV 営業外費用	105,591,135	△ 23.94	4.39	138,825,422	△ 3.82	5.96	△ 33,234,287
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,968,081	△ 10.25	4.32	115,838,711	△ 8.84	4.97	△ 11,870,630
2 雑支出	1,623,054	△ 92.94	0.07	22,986,711	33.13	0.99	△ 21,363,657
経常損益	268,246,343	144.09	10.19	109,895,625	△ 46.46	4.50	158,350,718
V 特別利益	180,583	7.14	0.01	168,545	△ 84.35	0.01	12,038
1 固定資産売却益	0	皆減	0.00	19,000	△ 98.07	0.00	△ 19,000
2 過年度損益修正益	180,583	20.75	0.01	149,545	58.52	0.01	31,038
VI 特別損失	41,602,358	4,312.59	1.73	942,810	△ 55.66	0.04	40,659,548
1 固定資産売却損	160,000	451.72	0.01	29,000	△ 93.78	0.00	131,000
2 過年度損益修正損	2,029,358	122.08	0.08	913,810	△ 42.97	0.04	1,115,548
3 減損損失	39,413,000	皆増	1.64	0	—	0.00	39,413,000
4 その他特別損失	0	—	0.00	0	皆減	0.00	0
総収益 (I + III + V)	2,632,053,155	7.89	100.00	2,439,602,717	△ 7.66	100.00	192,450,438
総費用 (II + IV + VI)	2,405,228,587	3.21	100.00	2,330,481,357	△ 4.40	100.00	74,747,230
当年度純損益	226,824,568	107.86	8.62	109,121,360	△ 46.56	4.47	117,703,208

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。





第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		3年度 A	2年度 B		
営業未収金	水道料金	193,410,629	200,487,138	△ 7,076,509	△ 3.53
	手数料	373,400	505,200	△ 131,800	△ 26.09
	他会計負担金	332,200	2,483,851	△ 2,151,651	△ 86.63
	おいしい秦野の水	358,480	219,792	138,688	63.10
	雑収益	142,500	112,700	29,800	26.44
	計	194,617,209	203,808,681	△ 9,191,472	△ 4.51
営業外未収金	水道利用加入金	3,987,500	10,230,000	△ 6,242,500	△ 61.02
	地下水利用協力金	5,467,360	5,522,860	△ 55,500	△ 1.00
	量水器取換・修繕 負担金	0	0	0	—
	その他雑収益	1,373,998	2,909,347	△ 1,535,349	△ 52.77
	計	10,828,858	18,662,207	△ 7,833,349	△ 41.97
その他未収金	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	98,209	111,342	△ 13,133	△ 11.80
	工事負担金	28,622,769	11,832,408	16,790,361	141.90
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	その他資本的収入	268,125	12,414,285	△ 12,146,160	△ 97.84
	予定納税還付額	0	0	0	—
計	28,989,103	24,358,035	4,631,068	19.01	
未収金合計		234,435,170	246,828,923	△ 12,393,753	△ 5.02

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	2,379,489,547	2,195,047,801	184,441,746	92.25	90.92
	修繕工事収益	207,066	207,066	0	100.00	—
	手数料	16,173,300	15,799,900	373,400	97.69	96.63
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	5,954,532	5,622,332	332,200	94.42	52.29
	おいしい秦野の水	12,035,188	11,676,708	358,480	97.02	97.11
	雑収益	9,335,600	9,305,800	29,800	99.68	99.97
	計	2,423,195,233	2,237,659,607	185,535,626	92.34	91.37
営業外 収益	預金利息	386,651	386,651	0	100.00	100.00
	基金利息	168,155	168,155	0	100.00	100.00
	他会計補助金	2,480,000	2,480,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	157,190,000	153,202,500	3,987,500	97.46	92.25
	不用品売却収益	0	0	0	—	—
	賃借料	4,492,000	4,492,000	0	100.00	—
	地下水利用協力金	23,600,260	18,132,900	5,467,360	76.83	77.93
	量水器取替・修繕 負担金	28,061,669	28,061,669	0	100.00	100.00
	その他雑収益	25,266,420	23,892,422	1,373,998	94.56	70.98
計	241,645,155	230,816,297	10,828,858	95.52	90.43	
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—	100.00
	過年度損益修正益	188,892	188,892	0	100.00	50.05
	計	188,892	188,892	0	100.00	55.75
合 計 (ア)		2,665,029,280	2,468,664,796	196,364,484	92.63	91.29

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	△ 1,537,891 200,307,096	189,800,322	8,968,883	94.75	94.48
	修繕工事収益	0	0	0	—	—
	手数料	457,400	457,400	0	100.00	100.00
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	2,483,851	2,483,851	0	100.00	100.00
	おいしい秦野の水	219,792	219,792	0	100.00	100.00
	雑収益	112,700	0	112,700	0.00	0.00
	計	△ 1,537,891 203,580,839	192,961,365	9,081,583	94.78	94.47
営業外 収益	預金利息	0	0	0	—	—
	基金利息	0	0	0	—	—
	他会計補助金	0	0	0	—	—
	水道利用加入金	8,690,000	8,690,000	0	100.00	100.00
	不用品売却収益	0	0	0	—	—
	地下水利用協力金	5,522,860	5,522,860	0	100.00	100.00
	量水器取替・修繕 負担金	0	0	0	—	—
	その他雑収益	2,909,347	2,909,347	0	100.00	100.00
計	17,122,207	17,122,207	0	100.00	100.00	
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—
	過年度損益修正益	△ 3,896 111,342	9,237	98,209	8.30	0.00
	計	△ 3,896 111,342	9,237	98,209	8.30	0.00
合 計 (イ)		△ 1,541,787 220,814,388	210,092,809	9,179,792	95.14	95.44

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 1,541,787 2,885,843,668	2,678,757,605	205,544,276	92.82	91.67
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。

## (2) 資本的収入

## (ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	324,900,000	324,900,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	28,931,383	308,614	28,622,769	1.07	25.13
固 定 資 産 売 却 代 金	99,000	99,000	0	100.00	100.00
基 金 繰 入 金	14,351,319	14,351,319	0	100.00	100.00
そ の 他 資 本 的 収 入	268,125	0	268,125	0.00	81.84
合 計 (ア)	368,549,827	339,658,933	28,890,894	92.16	95.72

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	0	0	0	—	—
工 事 負 担 金	△ 144,600 11,832,408	11,687,808	0	98.78	99.07
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—	—
基 金 繰 入 金	0	0	0	—	—
そ の 他 資 本 的 収 入	12,414,285	12,414,285	0	100.00	100.00
合 計 (イ)	24,102,093	24,102,093	0	100.00	99.88

資 本 的 収 入 合 計 (ア) + (イ)	392,651,920	363,761,026	28,890,894	92.64	96.44
----------------------------	-------------	-------------	------------	-------	-------

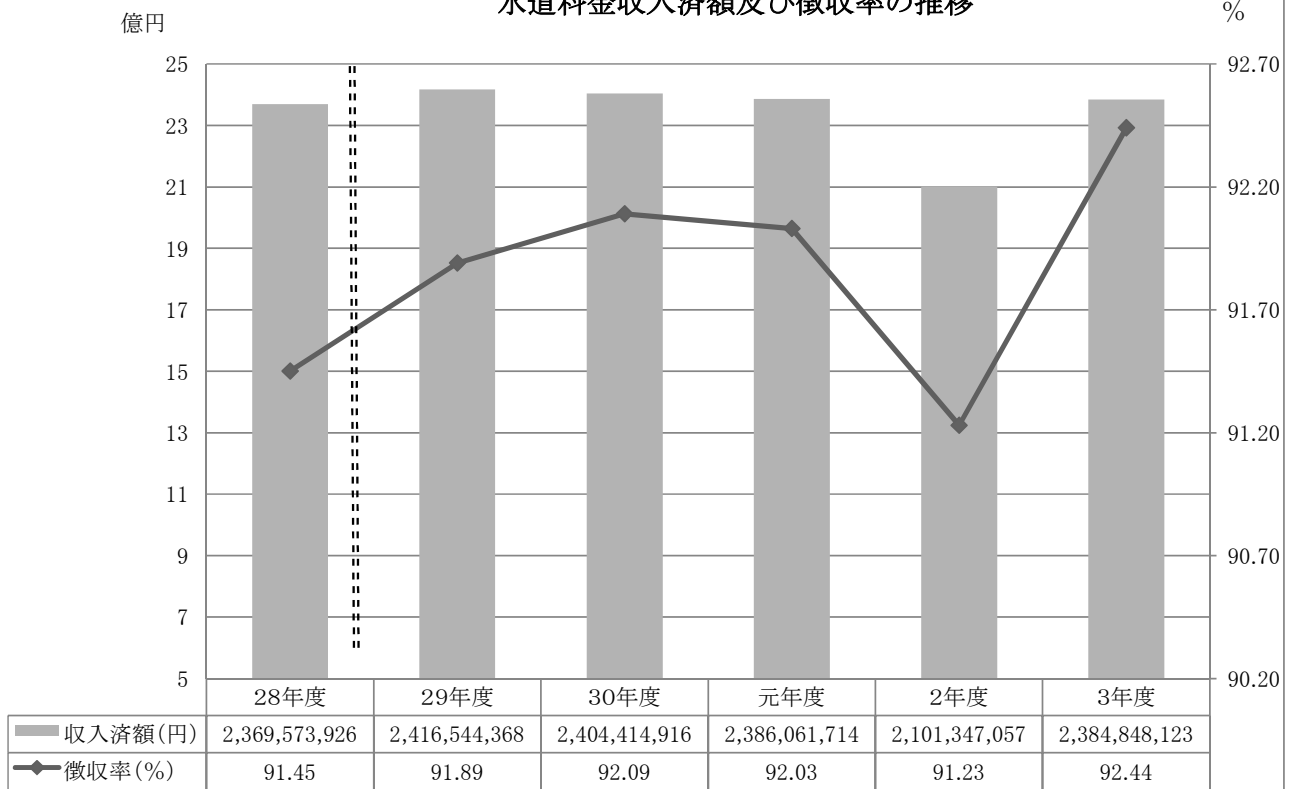
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 3	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
2 4	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
2 5	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
2 6	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64
2 7	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	90.93
2 8	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.45
2 9	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	91.89
3 0	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.09
元	△ 1,889,157 2,592,684,328	2,386,061,714	204,733,457	92.03
2	△ 1,437,398 2,303,271,593	2,101,347,057	200,487,138	91.23
3	△ 1,537,891 2,579,796,643	2,384,848,123	193,410,629	92.44

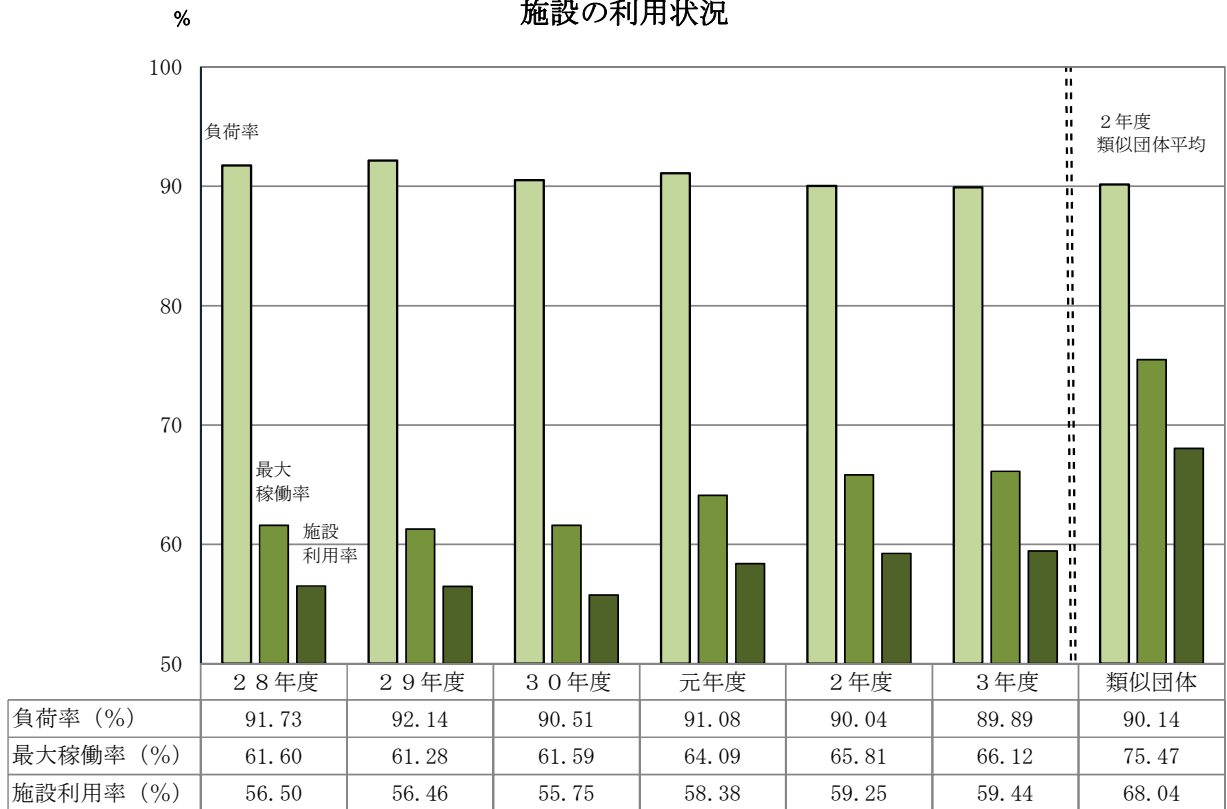
※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

### 水道料金収入済額及び徴収率の推移



\*平成28年度  
料金改定年度

### 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	3 年 度 A	2 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		3 年 度	2 年 度
1 固 定 資 産	20,415,901,568	20,367,699,140	48,202,428	0.24	89.31	89.21
(1) 有 形 固 定 資 産	19,480,260,668	19,449,513,886	30,746,782	0.16	85.22	85.18
土 地	1,246,490,490	1,245,463,990	1,026,500	0.08	5.45	5.45
立 木	3,651,553	3,651,553	0	0.00	0.02	0.02
建 物	724,437,427	744,585,705	△ 20,148,278	△ 2.71	3.17	3.26
構 築 物	15,232,923,337	15,230,241,959	2,681,378	0.02	66.64	66.71
機 械 及 び 装 置	2,022,055,221	1,982,535,004	39,520,217	1.99	8.85	8.68
車 両 運 搬 具	12,340,188	770,188	11,570,000	1,502.23	0.05	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品	20,104,237	20,932,972	△ 828,735	△ 3.96	0.09	0.09
建 設 仮 勘 定	218,258,215	221,332,515	△ 3,074,300	△ 1.39	0.95	0.97
(2) 無 形 固 定 資 産	4,230,073	4,780,263	△ 550,190	△ 11.51	0.02	0.02
施 設 利 用 権	2,115,640	2,169,230	△ 53,590	△ 2.47	0.01	0.01
電 話 加 入 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,489,800	1,986,400	△ 496,600	△ 25.00	0.01	0.01
(3) 投 資	931,410,827	913,404,991	18,005,836	1.97	4.07	4.01
基 金	528,696,227	510,690,391	18,005,836	3.53	2.31	2.24
出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
そ の 他 投 資	400,970,600	400,970,600	0	0.00	1.75	1.76
2 流 動 資 産	2,443,932,145	2,464,360,155	△ 20,428,010	△ 0.83	10.69	10.79
(1) 現 金 預 金	2,130,211,180	2,138,967,137	△ 8,755,957	△ 0.41	9.32	9.37
(2) 未 収 金	234,435,170	246,828,923	△ 12,393,753	△ 5.02	1.03	1.08
貸 倒 引 当 金	△ 1,302,471	△ 1,745,000	442,529	△ 25.36	△ 0.01	△ 0.01
(3) 貯 蔵 品	80,588,266	80,309,095	279,171	0.35	0.35	0.35
資 産 合 計	22,859,833,713	22,832,059,295	27,774,418	0.12	100.00	100.00



(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
	3年度 A	2年度 B	比較増減 C(A-B)		3年度	2年度
3 固 定 負 債	6,212,431,929	6,433,409,325	△ 220,977,396	△ 3.43	27.17	28.18
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,157,153,514	6,396,575,604	△ 239,422,090	△ 3.74	26.93	28.02
(2) 引 当 金	55,278,415	36,833,721	18,444,694	50.08	0.24	0.16
退職給付引当金	55,278,415	36,833,721	18,444,694	50.08	0.24	0.16
4 流 動 負 債	809,194,561	897,587,268	△ 88,392,707	△ 9.85	3.54	3.94
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	564,322,090	524,666,904	39,655,186	7.56	2.47	2.30
(2) 未 払 金	219,445,971	334,539,433	△ 115,093,462	△ 34.40	0.96	1.46
(3) 前 受 金	922,400	1,747,400	△ 825,000	△ 47.21	0.00	0.01
(4) 預 り 金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.01	0.01
(5) 引 当 金	22,571,000	34,761,145	△ 12,190,145	△ 35.07	0.10	0.16
退職給付引当金	0	11,097,145	△ 11,097,145	皆減	0.00	0.05
賞与引当金	18,986,000	19,828,000	△ 842,000	△ 4.25	0.08	0.09
法定福利費引当金	3,585,000	3,836,000	△ 251,000	△ 6.54	0.02	0.02
(6) その他流動負債	533,100	472,386	60,714	12.85	0.00	0.00
5 繰 延 収 益	4,065,969,587	3,955,649,634	110,319,953	2.79	17.80	17.31
(1) 長 期 前 受 金	10,350,507,527	10,051,726,069	298,781,458	2.97	45.28	44.01
受贈財産評価額	3,881,242,188	3,599,210,978	282,031,210	7.84	16.98	15.76
工事負担金	4,776,323,144	4,751,697,395	24,625,749	0.52	20.89	20.81
国庫補助金	86,626,701	87,451,072	△ 824,371	△ 0.94	0.38	0.38
県補助金	566,405,383	569,075,284	△ 2,669,901	△ 0.47	2.48	2.49
その他長期前受金	1,039,910,111	1,044,291,340	△ 4,381,229	△ 0.42	4.55	4.57
(2) 収益化累計額	△ 6,284,537,940	△ 6,096,076,435	△ 188,461,505	3.09	△ 27.48	△ 26.70
受贈財産評価額	△ 1,660,953,742	△ 1,577,366,363	△ 83,587,379	5.30	△ 7.27	△ 6.91
工事負担金	△ 3,441,539,942	△ 3,360,810,742	△ 80,729,200	2.40	△ 15.05	△ 14.72
国庫補助金	△ 53,616,004	△ 52,833,025	△ 782,979	1.48	△ 0.23	△ 0.23
県補助金	△ 465,160,801	△ 462,705,460	△ 2,455,341	0.53	△ 2.03	△ 2.03
その他長期前受金	△ 663,267,451	△ 642,360,845	△ 20,906,606	3.25	△ 2.90	△ 2.81
6 資 本 金	10,561,185,130	10,177,535,130	383,650,000	3.77	46.20	44.58
(1) 自 己 資 本 金	10,561,185,130	10,177,535,130	383,650,000	3.77	46.20	44.58
7 剰 余 金	1,211,052,506	1,367,877,938	△ 156,825,432	△ 11.46	5.29	5.99
(1) 資 本 剰 余 金	393,724,546	393,724,546	0	0.00	1.71	1.72
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
受贈財産評価額	117,631,399	117,631,399	0	0.00	0.51	0.52
工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.30	0.30
国庫補助金	548,000	548,000	0	0.00	0.00	0.00
県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.33	0.33
その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.53	0.53
(2) 利 益 剰 余 金	817,327,960	974,153,392	△ 156,825,432	△ 16.10	3.58	4.27
減債積立金	40,330,617	7,285	40,323,332	553,511.76	0.18	0.00
建設改良積立金	192,719,775	177,162,708	15,557,067	8.78	0.84	0.78
当年度未処分利益剰余金	584,277,568	796,983,399	△ 212,705,831	△ 26.69	2.56	3.49
負債・資本合計	22,859,833,713	22,832,059,295	27,774,418	0.12	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		3 年 度			継 続 費 過次繰越額
		予 算 額	決 算 額		
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,313,979,000	2,423,195,233	2,206,092,953	0
	1 給 水 収 益	2,273,700,000	2,379,489,547	2,163,299,800	0
	2 受託給水工事収益	16,430,000	16,380,366	16,361,543	0
	3 その他営業収益	23,849,000	27,325,320	26,431,610	0
	II 営 業 外 収 益	427,475,000	443,159,333	425,779,619	0
	1 受 取 利 息	823,000	554,806	554,806	0
	2 補 助 金	2,480,000	2,480,000	2,480,000	0
	3 水道利用加入金	135,500,000	157,190,000	142,900,000	0
	4 引当金戻入益	1,000	58,613	58,613	0
	5 長期前受金戻入	196,629,000	201,455,565	201,455,565	0
	6 雑 収 益	92,042,000	81,420,349	78,330,635	0
	III 特 別 利 益	46,000	188,892	180,583	0
	1 固定資産売却益	1,000	0	0	0
	2 過年度損益修正益	45,000	188,892	180,583	0
合 計		2,741,500,000	2,866,543,458	2,632,053,155	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,453,765,000	2,364,707,686	2,258,035,094	0
	1 原水浄水費	927,496,000	883,260,409	807,618,084	0
	2 配水給水費	292,329,000	277,690,014	258,416,262	0
	3 受託工事費	9,897,000	9,298,936	9,241,514	0
	4 業 務 費	119,513,000	117,132,588	108,857,373	0
	5 総 係 費	182,950,000	165,725,441	162,301,563	0
	6 減価償却費	883,667,000	880,443,191	880,443,191	0
	7 資産減耗費	37,911,000	31,157,107	31,157,107	0
	8 その他営業費用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	173,966,449	173,966,449	105,591,135	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,968,081	103,968,081	103,968,081	0
	2 消費税及 地方消費税	69,421,200	69,421,200	0	0
	3 雑 支 出	577,168	577,168	1,623,054	0
	III 特 別 損 失	3,039,000	41,798,256	41,602,358	0
	1 固定資産売却損	731,000	160,000	160,000	0
	2 過年度損益修正損	2,306,000	2,225,256	2,029,358	0
	3 減 損 損 失	1,000	39,413,000	39,413,000	0
	4 その他特別損失	1,000	0	0	0
	IV 予 備 費	6,809,551	0	0	0
1 予 備 費	6,809,551	0	0	0	
合 計		2,637,580,000	2,580,472,391	2,405,228,587	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	2年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					3年度	2年度
109,216,233	104.72	2,054,522,016	151,570,937	7.38	83.81	84.22
105,789,547	104.65	1,907,955,237	255,344,563	13.38	82.19	78.21
△ 49,634	99.70	15,010,300	1,351,243	9.00	0.62	0.62
3,476,320	114.58	131,556,479	△ 105,124,869	△ 79.91	1.00	5.39
15,684,333	103.67	384,912,156	40,867,463	10.62	16.18	15.77
△ 268,194	67.41	594,571	△ 39,765	△ 6.69	0.02	0.03
0	100.00	1,796,000	684,000	38.08	0.10	0.07
21,690,000	116.01	120,025,000	22,875,000	19.06	5.43	4.92
57,613	5,861.30	562,602	△ 503,989	△ 89.58	0.00	0.02
4,826,565	102.45	204,544,174	△ 3,088,609	△ 1.51	7.65	8.38
△ 10,621,651	88.46	57,389,809	20,940,826	36.49	2.98	2.35
142,892	410.63	168,545	12,038	7.14	0.01	0.01
△ 1,000	0.00	19,000	△ 19,000	皆減	0.00	0.00
143,892	419.76	149,545	31,038	20.75	0.01	0.01
125,043,458	104.56	2,439,602,717	192,450,438	7.89	100.00	100.00
89,057,314	96.37	2,190,713,125	67,321,969	3.07	93.88	94.00
44,235,591	95.23	799,884,887	7,733,197	0.97	33.58	34.32
14,638,986	94.99	221,601,132	36,815,130	16.61	10.74	9.51
598,064	93.96	8,754,115	487,399	5.57	0.38	0.38
2,380,412	98.01	96,614,399	12,242,974	12.67	4.53	4.15
17,224,559	90.59	149,960,189	12,341,374	8.23	6.75	6.43
3,223,809	99.64	862,347,326	18,095,865	2.10	36.60	37.00
6,753,893	82.18	51,551,077	△ 20,393,970	△ 39.56	1.30	2.21
2,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	138,825,422	△ 33,234,287	△ 23.94	4.39	5.96
0	100.00	115,838,711	△ 11,870,630	△ 10.25	4.32	4.97
0	100.00	0	0	皆増	0.00	0.00
0	100.00	22,986,711	△ 21,363,657	△ 92.94	0.07	0.99
△ 38,759,256	1,375.40	942,810	40,659,548	4,312.59	1.73	0.04
571,000	21.89	29,000	131,000	451.72	0.01	0.00
80,744	96.50	913,810	1,115,548	122.08	0.08	0.04
△ 39,412,000	3,941,300.00	0	39,413,000	皆増	1.64	0.00
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
6,809,551	0.00	0	0	—	0.00	0.00
6,809,551	0.00	0	0	—	0.00	0.00
57,107,609	97.83	2,330,481,357	74,747,230	3.21	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		3 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資 本 的 収 入	I 企業債	524,900,000	324,900,000	324,900,000	0	0
	1 企業債	524,900,000	324,900,000	324,900,000	0	0
	II 工事負担金	37,499,000	28,931,383	28,931,383	0	0
	1 工事負担金	37,499,000	28,931,383	28,931,383	0	0
	III 補助金	0	0	0	0	0
	1 補助金	0	0	0	0	0
	IV 固定資産売却代金	1,000	99,000	90,000	0	0
	1 固定資産売却代金	1,000	99,000	90,000	0	0
	V 繰入金	14,352,000	14,351,319	14,351,319	0	0
	1 基金繰入金	14,352,000	14,351,319	14,351,319	0	0
	VI その他資本的収入	2,010,000	268,125	268,125	0	0
	1 その他資本的収入	2,010,000	268,125	268,125	0	0
	合 計	578,762,000	368,549,827	368,540,827	0	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	939,696,000	758,794,508	699,702,059	0	0
	1 事務費	92,076,000	88,941,654	88,167,629	0	0
	2 水道施設耐震化 事業費	-	-	-	-	-
	3 水道施設整備 事業費	-	-	-	-	-
	4 管路耐震化・ 更新事業費	470,392,000	338,462,415	309,976,625	0	0
	5 施設耐震化・ 更新事業費	194,400,000	182,784,800	166,168,000	0	0
	6 第5次拡張等 整備事業費	146,425,000	117,437,394	106,833,595	0	0
	7 災害対策整備 事業費	15,400,000	13,425,390	12,204,900	0	0
	8 固定資産購入費	21,003,000	17,742,855	16,351,310	0	0
	II 企業債償還金	524,967,000	524,666,904	524,666,904	0	0
	1 企業債償還金	524,967,000	524,666,904	524,666,904	0	0
	III 基金積立金	32,452,000	32,357,155	32,357,155	0	0
	1 基金積立金	32,452,000	32,357,155	32,357,155	0	0
	IV その他資本的支出	0	0	0	0	0
	1 その他資本的支出	0	0	0	0	0
	V 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計	1,498,115,000	1,315,818,567	1,256,726,118	0	0

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	919,353,000	947,268,740	
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	76,002,000	58,513,418
	建設改良積立金	71,150,000	57,453,000
	過年度分損益勘定留保資金 消費税資本的収支調整額	772,201,000	831,302,322
	合 計	919,353,000	947,268,740

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執行率 B/A	2年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					3年度	2年度
△ 200,000,000	61.90	440,800,000	△ 115,900,000	△ 26.29	88.16	78.24
△ 200,000,000	61.90	440,800,000	△ 115,900,000	△ 26.29	88.16	78.24
△ 8,567,617	77.15	15,610,446	13,320,937	85.33	7.85	2.77
△ 8,567,617	77.15	15,610,446	13,320,937	85.33	7.85	2.77
0	-	17,000,000	△ 17,000,000	皆減	0.00	3.02
0	-	17,000,000	△ 17,000,000	皆減	0.00	3.02
98,000	9,900.00	186,000	△ 96,000	△ 51.61	0.03	0.03
98,000	9,900.00	186,000	△ 96,000	△ 51.61	0.03	0.03
△ 681	100.00	21,386,915	△ 7,035,596	△ 32.90	3.89	3.80
△ 681	100.00	21,386,915	△ 7,035,596	△ 32.90	3.89	3.80
△ 1,741,875	13.34	68,377,294	△ 68,109,169	△ 99.61	0.07	12.14
△ 1,741,875	13.34	68,377,294	△ 68,109,169	△ 99.61	0.07	12.14
△ 210,212,173	63.68	563,360,655	△ 194,819,828	△ 34.58	100.00	100.00
180,901,492	80.75	835,868,592	△ 136,166,533	△ 16.29	55.68	61.91
3,134,346	96.60	79,818,606	8,349,023	10.46	7.02	5.91
-	-	534,906,720	△ 534,906,720	皆減	-	39.62
-	-	174,687,650	△ 174,687,650	皆減	-	12.94
131,929,585	71.95	-	309,976,625	皆増	24.67	-
11,615,200	94.03	-	166,168,000	皆増	13.22	-
28,987,606	80.20	42,905,016	63,928,579	149.00	8.50	3.18
1,974,610	87.18	-	12,204,900	皆増	0.97	-
3,260,145	84.48	3,550,600	12,800,710	360.52	1.30	0.26
300,096	99.94	503,106,130	21,560,774	4.29	41.75	37.26
300,096	99.94	503,106,130	21,560,774	4.29	41.75	37.26
94,845	99.71	10,199,329	22,157,826	217.25	2.57	0.76
94,845	99.71	10,199,329	22,157,826	217.25	2.57	0.76
0	0.00	951,593	△ 951,593	皆減	0.00	0.07
0	0.00	951,593	△ 951,593	皆減	0.00	0.07
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
182,296,433	87.83	1,350,125,644	△ 93,399,526	△ 6.92	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	3年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.31
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	27.18
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	69.28
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.59
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.90
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.02
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.06
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.17
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.43
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.35
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.37
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.07
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.81
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	24.25
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	84,220
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	89.89
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	59.44
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	66.12
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	92.32
	⑳ 配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	27.10
	㉑ 固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.18

2年度	元年度	2年度参考数値	説 明
		類似団体	
89.21	89.77	85.26	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
28.18	28.86	18.17	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
67.89	67.86	77.72	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
92.86	92.82	88.93	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
131.40	132.30	109.71	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
274.55	311.31	357.90	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
265.61	298.46	335.68	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
0.48	0.91	1.26	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
104.68	108.38	110.98	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
104.72	108.43	111.00	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
93.47	97.60	97.70	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.14	9.04	9.52	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
6.07	5.78	2.88	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
26.37	22.29	14.62	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
75,537	82,187	80,863	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
90.04	91.08	90.14	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
59.25	58.38	68.04	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
65.81	64.09	75.47	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.44	93.61	93.24	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
27.17	26.96	25.33	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
10.17	9.89	8.86	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の類似団体は、給水人口15万人以上30万人未満、水源受水を主、有収水量密度全国平均以上で分類した事業者の平均です。





# 公 共 下 水 道 事 業

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	61,200	60,884	△ 316
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	15,027,000	14,925,738	△ 101,262
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	41,170	40,892	△ 278
主要な建設改良事業(円)	734,530,000	402,340,516	△ 332,189,484

水洗化戸数は、6万884戸で、予定量より316戸(0.52パーセント)減少しています。年間処理水量は、1492万5738立方メートルで、予定量の99.33パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は、14万633人で、前年度より47人(0.03パーセント)減少し、公共下水道普及率は、88.07パーセントで、前年度より0.13ポイント上昇しています。また、水洗化人口は、12万9973人で、前年度より936人(0.73パーセント)増加し、水洗化率は、92.42パーセントで、前年度より0.70ポイント上昇しています。公共下水道に接続済みの水道メーター数は、7万1914個で、前年度より762個(1.07パーセント)増加し、接続率(公共下水道処理区域内の水道メーターのうち、公共下水道に接続した個数の割合)は、89.02パーセントで、前年度よりも0.38ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量7億3453万円に対する実績は、4億234万516円で、予定量より3億3218万9484円(45.22パーセント)の減となっています。

事業実績として、汚水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを484.6メートル整備したことにより、整備済み面積は、0.6ヘクタール拡大しています。

雨水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを636.3メートル整備したことにより、整備済み面積は、3.1ヘクタール拡大しています。

汚水管きよ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道中央処理区汚水管

きょ更生工事（その2）」ほか13件が実施されています。

雨水管きょ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道大根第10-1雨水幹線整備工事」ほか3件が実施されています。

鶴巻中継ポンプ場耐震化・更新事業では、「秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定（鶴巻中継ポンプ場耐震化・更新事業費（令和3年度年割分）」ほか1件が実施されています。

大根川ポンプ場耐震化・更新事業では、「大根川ポンプ場場内照明装置及び空調機設置工事」ほか1件が実施されています。

処理場耐震化・更新事業では、「秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定（処理場耐震化・更新事業費令和3年度年割分）」ほか6件が実施されています。

## (2) 施設の利用状況

晴天時現在処理能力は、4万7250立方メートルで、晴天時一日平均処理水量が3万525立方メートルとなり、晴天時最大処理水量が3万3730立方メートルとなったことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.05ポイント下降し64.60パーセント、晴天時最大稼働率は、前年度より0.22ポイント下降し71.39パーセントとなっています。

## (3) 年間処理水量及び有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 処 理 水 量	14,925,738	14,970,525	△ 44,787	△ 0.30
年 間 有 収 水 量	14,783,822	14,851,851	△ 68,029	△ 0.46
1 日 平 均 有 収 水 量	40,504	40,690	△ 186	△ 0.46
有 収 率	99.05	99.21	ポ イ ント △ 0.16	

年間処理水量は、前年度より4万4787立方メートル(0.30パーセント)減少し、1492万5738立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より0.16ポイント下降し、99.05パーセントとなっています。

(4) 職員1人当たりの業務

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 1人 当 た り	処理区域内人口 (人)	5,023	5,210	△ 187	△ 3.59
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	527,994	550,069	△ 22,075	△ 4.01
	営 業 収 益 (受託工事収益は除く)(千円)	91,918	99,683	△ 7,765	△ 7.79
損益勘定所属職員数 (人)		28	27	1	3.70

(注) 職員1人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

(注) 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除いた人数です。

職員1人当たりの処理区域内人口は5023人、有収水量は52万7994立方メートル、営業収益は9191万8千円となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	2,873,807,000	2,862,851,103	△ 10,955,897	99.62
	2 営 業 外 収 益	2,335,822,000	2,382,172,683	46,350,683	101.98
	3 特 別 利 益	82,000	73,274	△ 8,726	89.36
合 計		5,209,711,000	5,245,097,060	35,386,060	100.68

(注) 金額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

予算額52億971万1000円に対する決算額は、52億4509万7060円で、執行率は、100.68パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料で22億9284万7379円、営業外収益における他会計補助金で12億6552万4361円、長期前受金戻入で10億7858万2646円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が3538万

6060 円上回っています。

これは主に、営業収益における雨水処理負担金が 3598 万 883 円（執行率 92.74 パーセント）、受託事業収益が 622 万 4513 円（執行率 92.63 パーセント）、その他営業収益が 125 万 7880 円（執行率 96.22 パーセント）予算を下回ったものの、営業外収益における他会計補助金が 3488 万 8361 円（執行率 102.83 パーセント）、営業収益における下水道使用料が 3250 万 7379 円（執行率 101.44 パーセント）、営業外収益における長期前受金戻入が 1088 万 7646 円（執行率 101.02 パーセント）予算を上回ったことによるものです。

## イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率	
款 項						
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4,271,250,000	4,106,987,394	0	164,262,606	96.15
	2 営 業 外 費 用	534,212,000	516,654,049	0	17,557,951	96.71
	3 特 別 損 失	1,013,000	931,114	0	81,886	91.92
	4 予 備 費	21,000,000	0	0	21,000,000	0.00
合 計		4,827,475,000	4,624,572,557	0	202,902,443	95.80

(注) 金額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

予算額 48 億 2747 万 5000 円に対する決算額は、46 億 2457 万 2557 円で、執行率は、95.80 パーセントとなっており、2 億 290 万 2443 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 24 億 5316 万 3146 円、処理場費における委託料で 4 億 6155 万 2099 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 4 億 5987 万 427 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、処理場費における薬品費で 3800 万 7275 円、総係費における委託料で 2908 万 7223 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、転居先不明及び倒産・破産となっています。

区 分		元年度	2年度	3年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	1,601,436	1,413,545	1,440,988
	不納欠損処分件数(件)	724	551	519
現年度分	不納欠損処分金額(円)	4,423	1,203	1,846
	不納欠損処分件数(件)	3	2	2

(注) 金額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	933,000,000	606,400,000	△ 326,600,000	64.99
	2 他会計補助金	29,956,000	29,956,122	122	100.00
	3 国庫補助金	219,120,000	119,610,000	△ 99,510,000	54.59
	4 負担金等	3,439,000	10,415,317	6,976,317	302.86
	5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00
	6 その他資本的収入	1,725,000	2,007,160	282,160	116.36
合 計		1,187,241,000	768,388,599	△ 418,852,401	64.72

(注) 金額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

予算額 11 億 8724 万 1000 円に対する決算額は、7 億 6838 万 8599 円で、執行率は、64.72 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、企業債における公共下水道整備事業債で 6 億 600 万円（繰越分 1 億 9960 万円を含む。）、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金で 9020 万円（繰越分 2750 万円を含む。）となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、4 億 1885 万 2401 円の不足が生

じています。

これは主に企業債が 3 億 2660 万円（執行率 64.99 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 目 款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1	1 建設改良費	1,198,275,000	820,400,467	201,200,000	176,674,533	68.47
資 本 的 支 出	2 企業債償還金	2,113,055,000	2,103,471,860	0	9,583,140	99.55
	3 その他資本的支出	176,977	176,977	0	0	100.00
	4 予 備 費	922,023	0	0	922,023	0.00
	合 計	3,312,429,000	2,924,049,304	201,200,000	187,179,696	88.28

(注) 金額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

予算額 33 億 1242 万 9000 円に対する決算額は、29 億 2404 万 9304 円で、執行率は、88.28 パーセントとなっており、1 億 8717 万 9696 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管きよ整備事業費における工事請負費で 4 億 3414 万 6270 円、管きよ耐震化・更新事業費における工事請負費で 1 億 2071 万 9390 円、流域下水道事業等建設負担金における負担金で 7986 万 5665 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きよ整備事業費における工事請負費で 7327 万 3730 円、流域下水道事業等建設負担金における負担金で 3123 万 335 円、管きよ耐震化・更新事業費における工事請負費で 2118 万 610 円となっています。

これは主に、工事請負費における各工事の設計金額と実際の契約金額との差額によるものです。

なお、企業債償還金 21 億 347 万 1860 円は、125 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 5566 万 705 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5604 万 7627 円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 4133 万 3489 円、減債積立金 6 億

5827万9589円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、10億7605万6288円で、前年度末残高より9380万2713円（8.02パーセント）の減となっています。

### 3 経営状況

#### (1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,644,804,983	営 業 費 用	3,986,204,980	△ 1,341,399,997
営 業 外 収 益	2,381,690,245	営 業 外 費 用	475,030,476	1,906,659,769
特 別 利 益	69,944	特 別 損 失	852,840	△ 782,896
総 収 益	5,026,565,172	総 費 用	4,462,088,296	564,476,876

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

#### ア 概 要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 50 億 2656 万 5172 円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 44 億 6208 万 8296 円を差し引いた当年度純損益は、5 億 6447 万 6876 円の純利益となっています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされているもので、前年度より 5.29 ポイント下降し、112.65 パーセントとなっています。

なお、公共下水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金変動額 6 億 5827 万 9589 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

#### イ 営業損益計算

営業収益は、26 億 4480 万 4983 円で、営業費用は、39 億 8620 万 4980 円となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、13億4139万9997円の営業損失となっています。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より3.19ポイント下降し、65.68パーセントとなっています。

#### ウ 営業外損益計算

営業外収益は、23億8169万245円で、営業外費用は、4億7503万476円となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は19億665万9769円の営業外利益となっています。

#### エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、5億6525万9772円の経常利益となっています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.30ポイント下降し、0.79パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされているもので、前年度より5.17ポイント下降し、112.67パーセントとなっています。

#### オ 特別損益計算

特別利益は、6万9944円で、特別損失は、85万2840円となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は78万2896円の損失となっています。

#### (2) 汚水処理原価及び使用料単価

1立方メートル当たりの汚水処理原価は、152円76銭となっています。これに対して、使用料単価は、141円02銭となっています。



この結果、処理損失は11円74銭となっています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から100パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より1.93ポイント下降し、92.31パーセントとなっています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	69,363,633,340	71,030,401,646	△ 1,666,768,306	△ 2.35
	流 動 資 産	1,519,298,960	1,543,220,373	△ 23,921,413	△ 1.55
	計	70,882,932,300	72,573,622,019	△ 1,690,689,719	△ 2.33
資 産 合 計		70,882,932,300	72,573,622,019	△ 1,690,689,719	△ 2.33
負 債	固 定 負 債	26,062,720,589	27,496,903,675	△ 1,434,183,086	△ 5.22
	流 動 負 債	2,486,946,758	2,481,452,232	5,494,526	0.22
	繰 延 収 益	28,371,993,548	29,198,471,583	△ 826,478,035	△ 2.83
	計	56,921,660,895	59,176,827,490	△ 2,255,166,595	△ 3.81
資 本	資 本 金	10,383,817,547	9,722,167,539	661,650,008	6.81
	剰 余 金	3,577,453,858	3,674,626,990	△ 97,173,132	△ 2.64
	計	13,961,271,405	13,396,794,529	564,476,876	4.21
負 債 ・ 資 本 合 計		70,882,932,300	72,573,622,019	△ 1,690,689,719	△ 2.33

(注) 上記金額は消費税抜決算額です。

##### ア 資 産

資産は、708億8293万2300円となっています。

(ア) 固定資産の決算額693億6363万3340円の内訳は、有形固定資産で669億4903万2398円、無形固定資産で24億696万2942円、投資で763万8000円となっています。

(イ) 流動資産の決算額 15 億 1929 万 8960 円の内訳は、現金預金で 12 億 9571 万 4548 円、貸倒引当金を除く未収金で 2 億 2358 万 4412 円となっています。

また、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 0.01 ポイント下降し、97.86 パーセントとなっています。

## イ 負債

負債は、569 億 2166 万 895 円となっています。

(ア) 固定負債の決算額 260 億 6272 万 589 円は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 1.12 ポイント下降し、36.77 パーセントとなっています。

(イ) 流動負債の決算額 24 億 8694 万 6758 円のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 20 億 4058 万 3086 円、未払金で 4 億 2013 万 5637 円、引当金で 1868 万 6000 円となっています。

(ウ) 繰延収益の決算額 283 億 7199 万 3548 円の内訳は、長期前受金で 350 億 4389 万 412 円、収益化累計額でマイナス 66 億 7189 万 6864 円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 1.10 ポイント下降し、61.09 パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、前年度より 0.87 ポイント上昇し、61.09 パーセントとなっています。

## ウ 資本

資本は、139 億 6127 万 1405 円となっています。

(ア) 資本金の決算額 103 億 8381 万 7547 円は、全額が自己資本金となっています。

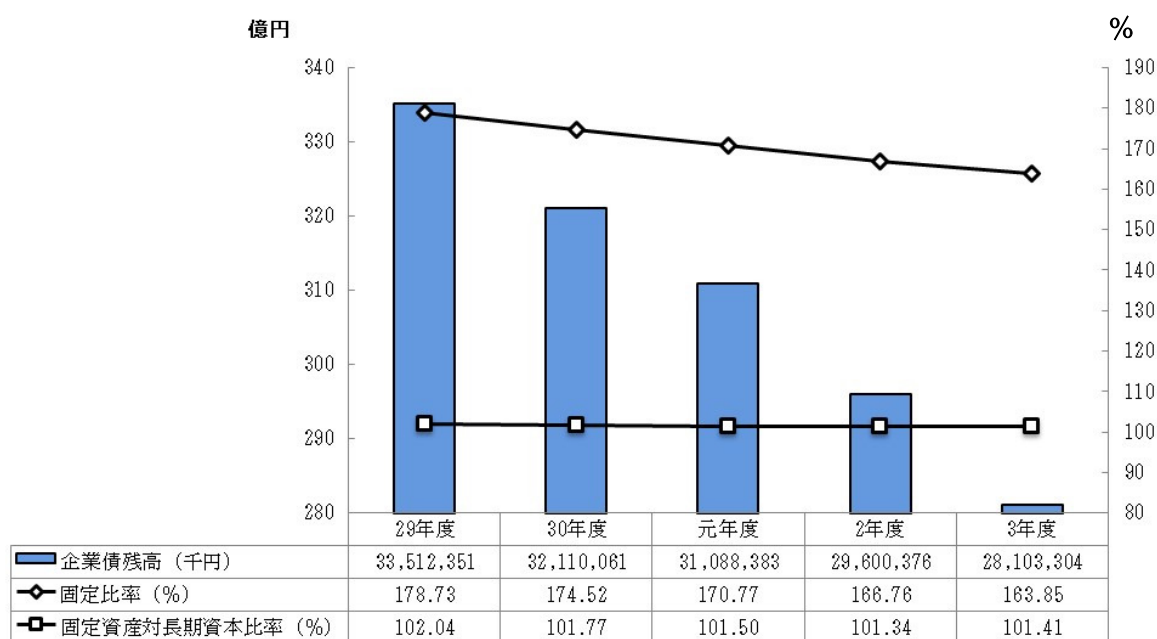
(イ) 剰余金の決算額 35 億 7745 万 3858 円の内訳は、資本剰余金で 18 億 4311 万 7981 円、利益剰余金で 17 億 3433 万 5877 円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 2.91 ポイント下降し、163.85 パーセントとなっ

ています。また、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.07 ポイント上昇し、101.41 パーセントとなっています。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 1.03 ポイント上昇し、59.72 パーセントとなっています。料金収入に対する企業債残高の割合を表す企業債残高対事業規模比率は、前年度より 21.26 ポイント下降し、559.14 パーセントとなっています。

最近 5 年間の企業債残高並びに固定比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次表のとおりです。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	564,476,876	807,695,786	△ 243,218,910
減価償却費	2,537,987,581	2,516,356,542	21,631,039
固定資産除却費	6,424,978	14,676,212	△ 8,251,234
固定資産売却益	0	△ 652,053	652,053
長期前受金戻入額	△ 1,078,582,646	△ 1,077,833,621	△ 749,025
資本費繰入収益	△ 24,531,631	△ 24,302,730	△ 228,901
受取利息	△ 143,124	△ 226,467	83,343
支払利息	459,871,442	511,077,344	△ 51,205,902
未収金の増減額 (△は増加)	3,559,042	22,029,056	△ 18,470,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,410	△ 1,874,000	1,878,410
その他流動資産の増減額 (△は増加)	48,943,000	△ 48,943,000	97,886,000
未払金の増減額 (△は減少)	80,480,839	△ 312,927,778	393,408,617
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,063,000	△ 1,043,000	△ 2,020,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,034,539	8,516,205	△ 17,550,744
小計	2,586,393,228	2,412,548,496	173,844,732
利息の受取額	143,124	226,467	△ 83,343
利息の支払額	△ 459,871,442	△ 511,077,344	51,205,902
計	2,126,664,910	1,901,697,619	224,967,291
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 751,580,359	△ 843,137,726	91,557,367
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	1,498,000	△ 107,000	1,605,000
固定資産売却による収入	0	925,975	△ 925,975
国庫補助金等の収入	137,940,433	206,449,947	△ 68,509,514
受益者負担金等の収入	9,402,985	18,911,898	△ 9,508,913
その他資本的収入	1,907,907	1,721,673	186,234
その他資本的支出	△ 176,977	△ 56,735	△ 120,242
計	△ 601,008,011	△ 615,291,968	14,283,957
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	606,400,000	613,800,000	△ 7,400,000
企業債の償還による支出	△ 2,103,471,860	△ 2,101,807,246	△ 1,664,614
計	△ 1,497,071,860	△ 1,488,007,246	△ 9,064,614
資金増減額	28,585,039	△ 201,601,595	230,186,634
資金期首残高	1,267,129,509	1,468,731,104	△ 201,601,595
資金期末残高	1,295,714,548	1,267,129,509	28,585,039

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、21億2666万4910円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億100万8011円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、14億9707万1860円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より2858万5039円(2.26パーセント)増の12億9571万4548円となっています。

## 5 審査の所見

### (1) 経営の概況

本市の公共下水道汚水事業における管きよ整備は、平成27年度にほぼ完了したため、整備から維持管理、更新の時代に移行しつつあり、下水道への新規接続は以前より減少しています。そのため、下水道使用料収益は、対前年度比1528万2347円（0.73パーセント）減の20億8475万8832円（消費税抜額）となっています。

他会計補助金及び下水道使用料の減などにより、総収益は50億2656万5172円（消費税抜額）で、対前年度比2億8365万709円（5.34パーセント）の減となっています。

また、委託料の減などにより総費用は44億6208万8296円（消費税抜額）で、対前年度比4043万1799円（0.90パーセント）の減となっています。

その結果、収益的収支は、対前年度比2億4321万8910円（30.11パーセント）減の5億6447万6876円（消費税抜額）の純利益となっています。

また、汚水処理原価が使用料単価を上回ったことにより、経費回収率は対前年度比1.93ポイント減少の92.31パーセントで、100パーセントを下回る結果となっていますが、経常収支比率は、112.67パーセントと100パーセントを超え、黒字であることを示しており、経営の健全性は良好な状況にあります。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道への接続や伊勢原市の終末処理場での広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、企業債による多くの負債を抱えています。

さらに、人口減少が一層進むことが予測される中、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると、引き続き経営の健全性維持への努力が必要です。

### (2) 個別課題への取組事項

#### ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、1億6393万6246円で、対前年度比468万8515円（2.78パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.15ポイント上昇の92.85パーセント、滞納繰越分は、767万6662円で、対前年度比321

万4327円（72.03パーセント）の増、徴収率は、対前年度比1.83ポイント減の94.85パーセントとなっています。下水道使用料の未収金の総額は、1億7161万2908円で、対前年度比147万4188円（0.85パーセント）の減、徴収率は対前年度比0.01ポイント増加し92.99パーセントとなっています。

また、下水道使用料の不納欠損額は、521件144万2834円（現年度及び過年度分）で、対前年度比2万8086円（1.99パーセント）の増となっています。

平成28年9月及び令和元年6月に判明した公共下水道使用料賦課漏れの総額は2683万61円で、令和3年度末までに1828万3411円が収納され、この賦課漏れによる未収金は、31.85パーセントの854万6650円となっています。

引き続き、使用料収入の適正な確保に向け、更なる努力を期待します。

#### イ 計画的な施設整備の推進と接続率の向上

施設整備については、令和3年度で全体計画における市街化調整区域内の整備を行い、整備率は令和2年度に比べ、全体計画区域では0.03ポイント増の95.84パーセントとなっています。なお、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時期を迎える中、施設の適正な維持管理や更新を行っていく必要があります。施設整備に当たっては、計画的かつ効率的に進める必要があります。そのためには、健全な経営を維持しながら収益力の向上を図りつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の確保が課題となります。

また、公共下水道接続率は、令和2年度と比べ0.38ポイント上昇したものの、89.02パーセントとなっています。今後も引き続き、未整備地区の整備を進めるとともに、使用料の増収を図るためにも、整備事業を実施した区域における下水道未接続の解消に積極的に取り組まれるよう望みます。

#### ウ 将来負担の軽減

令和3年度末の企業債残高は、281億330万3675円で、対前年度比14億9707万1860円（5.06パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比 0.82 ポイント上昇の 100.90 パーセント（類似団体平均（令和 2 年度）94.3 パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比 2.28 ポイント減少の 22.06 パーセント（類似団体平均（令和 2 年度）19.3 パーセント）で、類似団体平均（令和 2 年度）と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少はしているものの、依然として多くの負債を抱えています。一方で、老朽化が進んでいる管きょ、施設等の改修・更新や耐震化を更に推し進めることが喫緊の課題となっています。

適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、プライマリーバランスの適正化、将来負担の軽減が図られるよう望みます。

### (3) 終わりに

令和 3 年度は、浄水管理センターにおいては、令和 2 年度からの継続事業として、受変電設備及び自家発電設備の改築更新及び機械棟の耐震補強工事を、鶴巻中継ポンプ場においては、令和 3 年度からの継続事業として、伊勢原終末処理場へ汚水を送水する監視制御設備の更新工事が進められました。これらの工事は、施設の耐震化や老朽化の更新によるもので、いずれも、令和 4 年度の完成を目指しています。

こうした施設の耐震化や老朽化の更新は喫緊の課題です。加えて、人口減少などにより、今後、公共下水道事業の経営環境は厳しさを増していきます。

公共下水道事業が「公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、浸水防除」という公共的な役割を担っていることから、一定程度の一般会計の負担は必要なものと考えます。これまでの経費削減の取組に加え、「はだの上下水道ビジョン」にも掲げている目標の達成に向け、一般会計からの基準外繰入金の低減に対する更なる努力を期待します。

今後においては、ビジョンに沿った事業の展開と合わせ、長期的な視点に立った経営分析を実施し、事業運営と経営基盤の強化が図られるよう望みます。





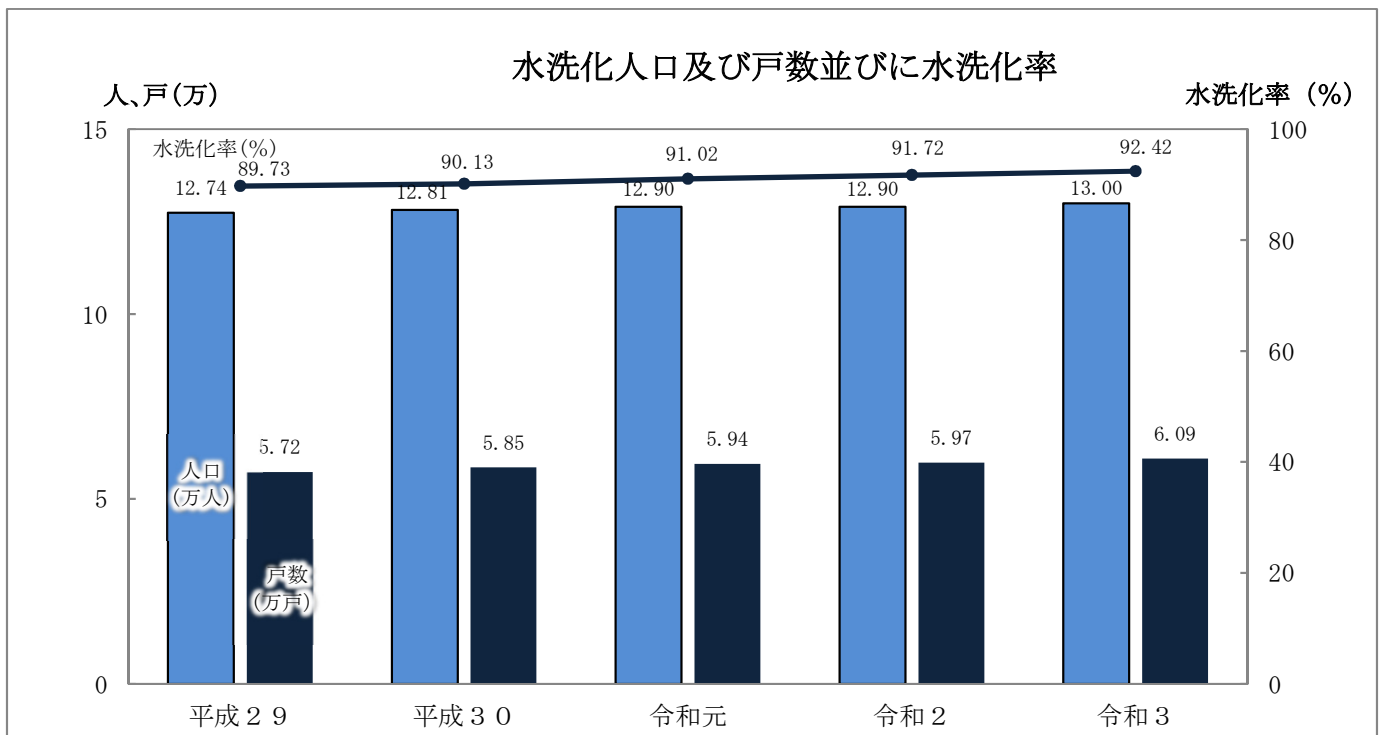
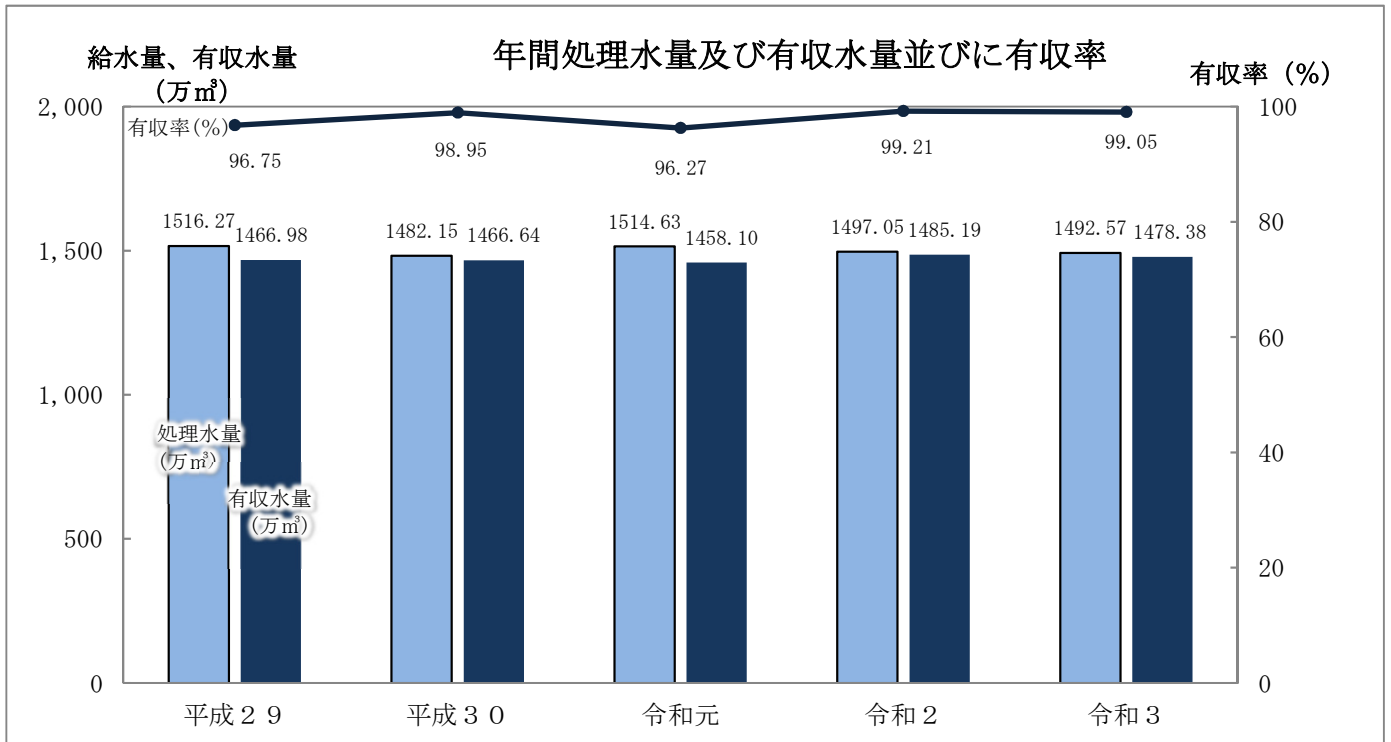
# 決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間処理水量及び有収水量並びに有収率 水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
グラフ	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
	行政区域内人口 (人)		161,792	161,230	160,730	159,968
処理区域内人口 (人)		141,962	142,174	141,701	140,680	140,633
	対前年度比 (%)	100.26	100.15	99.67	99.28	99.97
処理区域内世帯 (戸)		63,574	64,445	65,134	65,324	66,298
公共下水道普及率 (%)		87.74	88.18	88.16	87.94	88.07
水洗化人口 (人)		127,376	128,147	128,983	129,037	129,973
	対前年度比 (%)	100.26	100.61	100.65	100.04	100.73
水洗化世帯 (戸)		57,221	58,468	59,409	59,746	60,884
水洗化率 (%)		89.73	90.13	91.02	91.72	92.42
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )		15,162,665	14,821,537	15,146,312	14,970,525	14,925,738
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		14,669,791	14,666,363	14,581,029	14,851,851	14,783,822
	対前年度比 (%)	100.48	99.98	99.42	101.86	99.54
有 収 率 (%)		96.75	98.95	96.27	99.21	99.05
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )		41,542	40,607	41,383	41,015	40,892

※ 公共水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。  
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

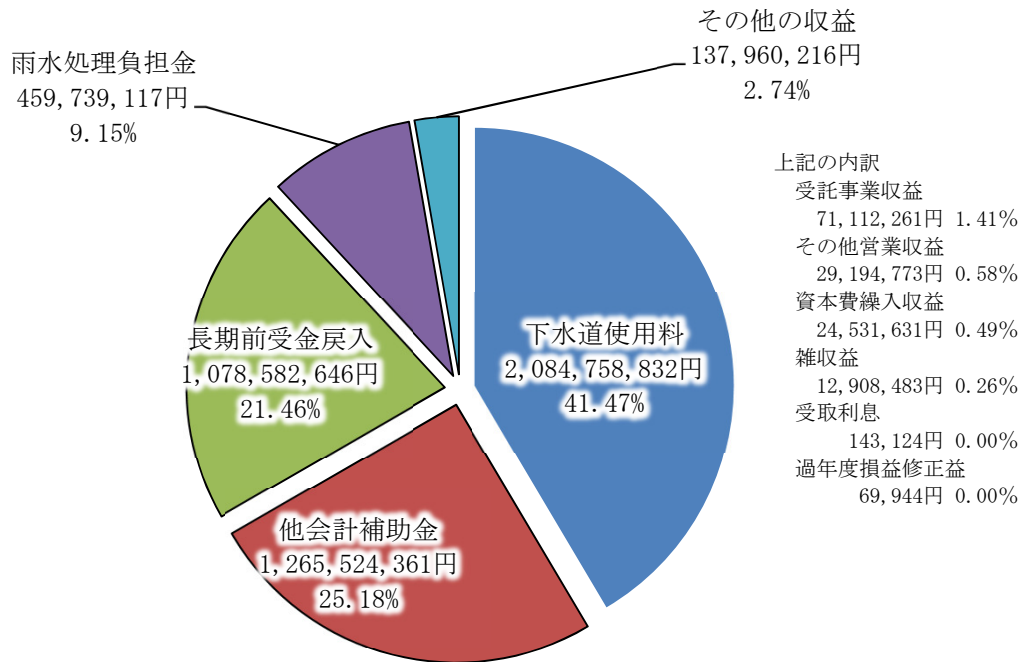
(単位：円・%)

区 分	3年度			2年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益	2,644,804,983	△ 4.10	52.61	2,757,878,077	1.26	51.93	△ 113,073,094
1 下水道使用料	2,084,758,832	△ 0.73	41.47	2,100,041,179	0.83	39.55	△ 15,282,347
2 雨水処理負担金	459,739,117	△ 18.19	9.15	561,959,938	3.37	10.58	△ 102,220,821
3 受託事業収益	71,112,261	7.05	1.41	66,427,591	3.10	1.25	4,684,670
4 その他営業収益	29,194,773	△ 0.86	0.58	29,449,369	△ 9.57	0.55	△ 254,596
II 営 業 費 用	3,986,204,980	0.38	89.33	3,970,983,314	3.76	88.19	15,221,666
1 管 き よ 費	150,397,383	2.57	3.37	146,635,859	3.73	3.26	3,761,524
2 ポ ン プ 場 費	55,387,864	2.97	1.24	53,790,775	13.47	1.19	1,597,089
3 処 理 場 費	670,418,899	2.99	15.02	650,972,327	7.30	14.46	19,446,572
4 受託事業費	67,751,360	7.41	1.52	63,077,335	2.47	1.40	4,674,025
5 普及促進費	19,711,494	14.35	0.44	17,237,122	6.29	0.38	2,474,372
6 業 務 費	129,441,556	5.70	2.90	122,464,768	2.17	2.72	6,976,788
7 総 係 費	142,271,633	△ 23.93	3.19	187,034,156	32.30	4.15	△ 44,762,523
8 流域下水道事業等 維持管理負担金	202,516,232	1.94	4.54	198,658,218	8.49	4.41	3,858,014
9 減価償却費	2,537,987,581	0.86	56.88	2,516,356,542	0.42	55.89	21,631,039
10 資産減耗費	10,320,978	△ 30.06	0.23	14,756,212	288.60	0.33	△ 4,435,234
11 その他営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営 業 損 益	△ 1,341,399,997	10.58	△ 26.69	△ 1,213,105,237	9.91	△ 22.84	△ 128,294,760
III 営 業 外 収 益	2,381,690,245	△ 6.51	47.39	2,547,599,008	0.05	47.98	△ 165,908,763
1 受 取 利 息	143,124	△ 36.80	0.00	226,467	85.95	0.01	△ 83,343
2 他会計補助金	1,265,524,361	△ 11.61	25.18	1,431,778,462	△ 0.17	26.96	△ 166,254,101
3 長期前受金戻入	1,078,582,646	0.07	21.46	1,077,833,621	0.33	20.30	749,025
4 資本費繰入収益	24,531,631	0.94	0.49	24,302,730	△ 3.01	0.46	228,901
5 雑 収 益	12,908,483	△ 4.08	0.26	13,457,728	7.93	0.25	△ 549,245
IV 営 業 外 費 用	475,030,476	△ 10.56	10.65	531,118,047	△ 8.03	11.80	△ 56,087,571
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	459,871,442	△ 10.02	10.31	511,077,344	△ 9.11	11.35	△ 51,205,902
2 雑 支 出	15,159,034	△ 24.36	0.34	20,040,703	32.13	0.45	△ 4,881,669
経 常 損 益	565,259,772	△ 29.64	11.25	803,375,724	△ 7.13	15.13	△ 238,115,952
V 特 別 利 益	69,944	△ 98.52	0.00	4,738,796	24.27	0.09	△ 4,668,852
1 固定資産売却益	0	皆減	0.00	652,053	皆増	0.01	△ 652,053
2 過年度損益修正益	69,944	△ 98.29	0.00	4,086,743	1,356.69	0.08	△ 4,016,799
VI 特 別 損 失	852,840	103.67	0.02	418,734	△ 59.04	0.01	434,106
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	834,263	99.23	0.02	418,734	△ 59.04	0.01	415,529
3 減 損 損 失	0	—	0.00	—	—	—	0
4 その他特別損失	18,577	皆増	0.00	0	—	0.00	18,577
総収益 ( I + III + V )	5,026,565,172	△ 5.34	100.00	5,310,215,881	0.70	100.00	△ 283,650,709
総費用 ( II + IV + VI )	4,462,088,296	△ 0.90	100.00	4,502,520,095	2.20	100.00	△ 40,431,799
当 年 度 純 損 益	564,476,876	△ 30.11	11.23	807,695,786	△ 6.93	15.21	△ 243,218,910

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

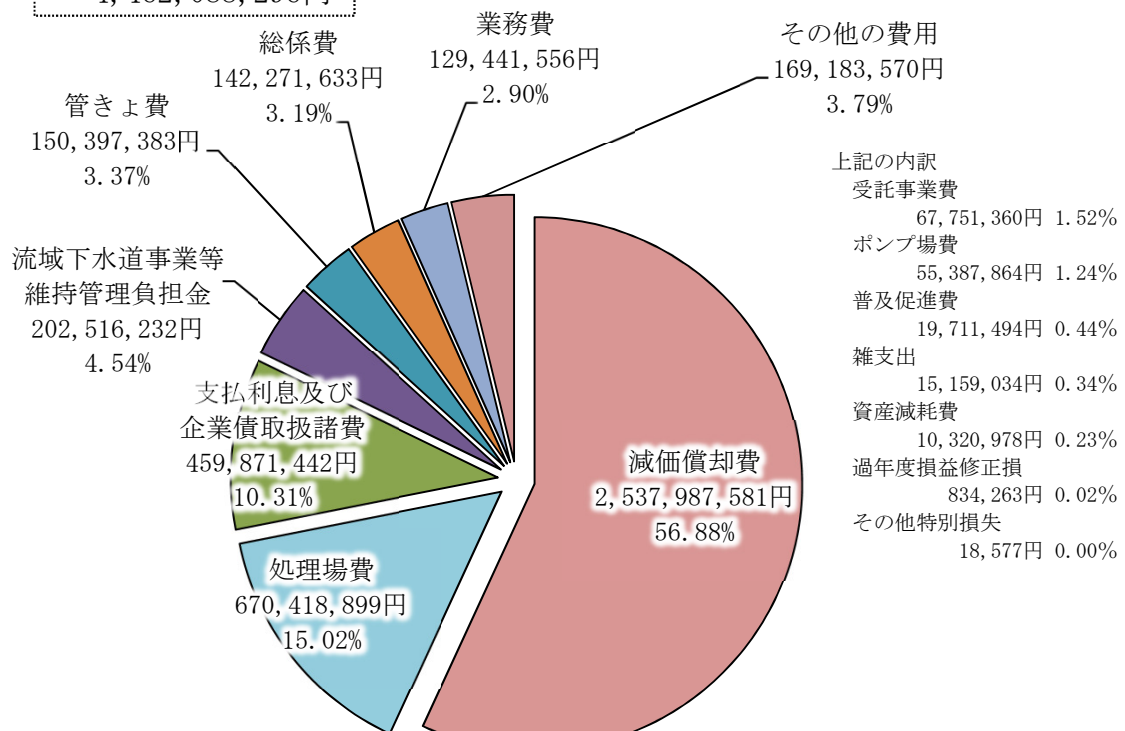
## 総収益構成比

令和3年度総収益  
5,026,565,172円



## 総費用構成比

令和3年度総費用  
4,462,088,296円



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		3年度 A	2年度 B		
営業未収金	下水道使用料	171,612,908	173,087,096	△ 1,474,188	△ 0.85
	下水道手数料	4,500	0	4,500	皆増
	雑 収 益	35,348,220	35,277,065	71,155	0.20
	計	206,965,628	208,364,161	△ 1,398,533	△ 0.67
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	その他雑収益	477,782	5,834,922	△ 5,357,140	△ 91.81
	計	477,782	5,834,922	△ 5,357,140	△ 91.81
その他未収金	過年度損益修正益	190,362	4,218,698	△ 4,028,336	△ 95.49
	その他資本的収入	51,000	133,000	△ 82,000	△ 61.65
	その他特別利益	8,546,650	9,790,083	△ 1,243,433	△ 12.70
	予定納税還付金	8,550,400	0	8,550,400	皆増
	計	17,338,412	14,141,781	3,196,631	22.60
未 収 金 合 計		224,781,822	228,340,864	△ 3,559,042	△ 1.56

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業収益	下水道使用料	2,292,847,379	2,128,911,133	163,936,246	92.85	92.70
	雨水処理負担金	459,739,117	459,739,117	0	100.00	100.00
	受託事業収益	78,223,487	78,223,487	0	100.00	100.00
	下水道手数料	385,000	380,500	4,500	98.83	100.00
	材料売却収益	0	0	0	-	-
	雑 収 益	31,656,120	84,100	31,572,020	0.27	0.39
	計	2,862,851,103	2,667,338,337	195,512,766	93.17	93.33
営業外収益	預 金 利 息	143,124	143,124	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,265,524,361	1,265,524,361	0	100.00	100.00
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-	-
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	その他雑収益	13,390,921	12,962,318	428,603	96.80	52.60
	計	1,279,058,406	1,278,629,803	428,603	99.97	99.59
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	-	100.00
	過年度損益修正益	73,274	73,274	0	100.00	4.14
	その他特別利益	0	0	0	-	-
	計	73,274	73,274	0	100.00	17.85
合 計 (ア)		4,141,982,783	3,946,041,414	195,941,369	95.27	95.25

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入及び資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業収益	下水道使用料	△ 1,431,070 176,815,018	167,707,286	7,676,662	94.85	96.68
	雨水処理負担金	0	0	0	-	-
	受託事業収益	0	0	0	-	-
	下水道手数料	0	0	0	-	100.00
	材料売却収益	0	0	0	-	-
	雑 収 益	35,277,065	31,500,865	3,776,200	89.30	90.41
	計	△ 1,431,070 212,092,083	199,208,151	11,452,862	93.93	95.61
営業外収益	預 金 利 息	0	0	0	-	-
	他会計補助金	0	0	0	-	-
	消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	-	-
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	その他雑収益	5,834,922	5,785,743	49,179	99.16	99.66
	計	5,834,922	5,785,743	49,179	99.16	99.66
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	-	-
	過年度損益修正益	△ 9,918 221,707	21,427	190,362	9.66	7.95
	その他特別利益	9,790,083	1,243,433	8,546,650	12.70	14.31
	計	△ 9,918 10,011,790	1,264,860	8,737,012	12.63	14.23
合 計 (イ)		△ 1,440,988 227,938,795	206,258,754	20,239,053	90.49	91.58

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 1,440,988 4,369,921,578	4,152,300,168	216,180,422	95.02	95.07
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。



## (2) 資本的収入

## (ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	606,400,000	606,400,000	0	100.00	100.00
他 会 計 補 助 金	29,956,122	29,956,122	0	100.00	100.00
国 庫 補 助 金	119,610,000	119,610,000	0	100.00	100.00
受 益 者 負 担 金	6,334,595	6,334,595	0	100.00	100.00
分 担 金	4,080,722	4,080,722	0	100.00	100.00
固定資産売却代金	0	0	0	-	100.00
その他資本的収入	2,007,160	1,956,160	51,000	97.46	92.65
合 計	768,388,599	768,337,599	51,000	99.99	99.98

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	0	0	0	-	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	-
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-
受 益 者 負 担 金	0	0	0	-	-
分 担 金	0	0	0	-	-
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
その他資本的収入	133,000	133,000	0	100.00	-
合 計 (イ)	133,000	133,000	0	100.00	-

資本的収入合計 (ア) + (イ)	768,521,599	768,470,599	51,000	99.99	99.98
----------------------	-------------	-------------	--------	-------	-------

第5表 下水道使用料年度別収納状況

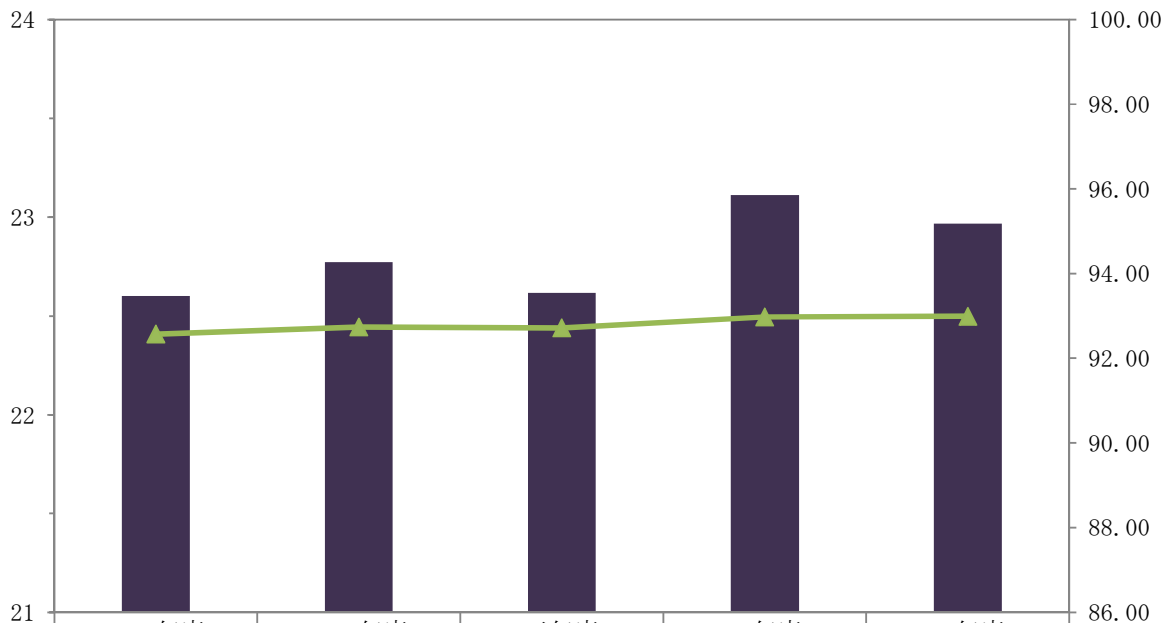
(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 4	△ 10,927,462 2,073,192,605	1,924,897,272	137,367,871	92.85
2 5	△ 8,730,220 2,232,563,548	2,124,239,136	99,594,192	95.15
2 6	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	96.71
2 7	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	90.70
2 8	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.32
2 9	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.57
3 0	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.74
元	△ 1,569,796 2,439,338,044	2,261,761,305	176,006,943	92.72
2	△ 1,384,959 2,485,653,196	2,311,181,141	173,087,096	92.98
3	△ 1,431,070 2,469,662,397	2,296,618,419	171,612,908	92.99

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

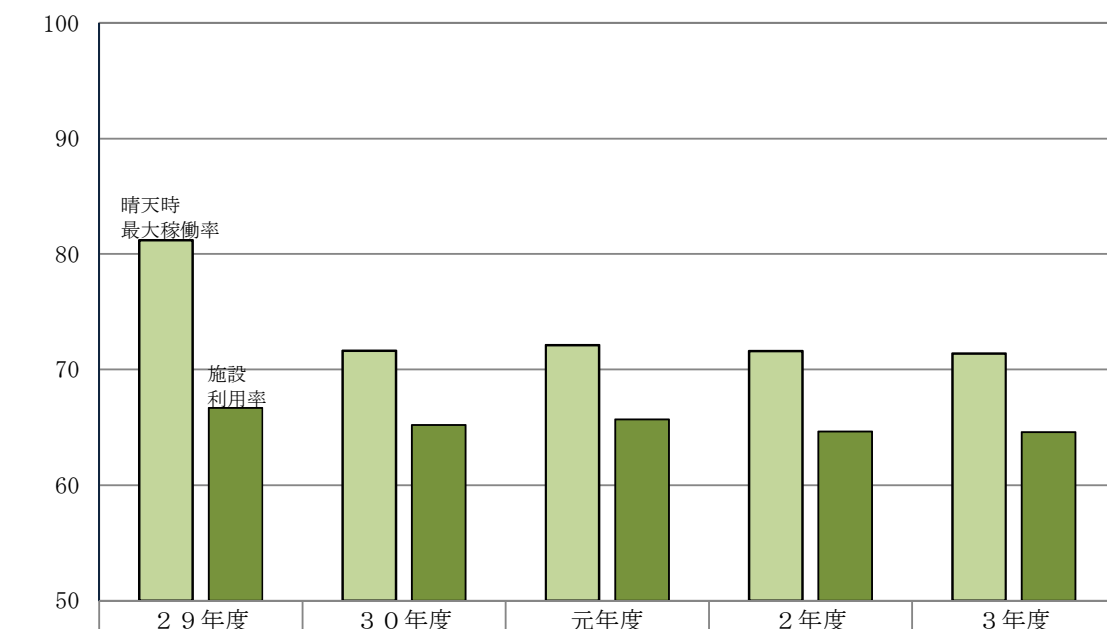
億円

### 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移



収入済額 (円)	2,260,151,535	2,277,310,392	2,261,761,305	2,311,181,141	2,296,618,419
徴収率 (%)	92.57	92.74	92.72	92.98	92.99

### 施設の利用状況



晴天時最大稼働率 (%)	81.19	71.64	72.13	71.61	71.39
施設利用率 (%)	66.69	65.21	65.68	64.65	64.60

第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		3 年 度 A	2 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		3 年 度	2 年 度
1	固 定 資 産	69,363,633,340	71,030,401,646	△ 1,666,768,306	△ 2.35	97.85	97.86
(1)	有 形 固 定 資 産	66,949,032,398	68,603,052,711	△ 1,654,020,313	△ 2.41	94.45	94.52
	土 地	2,199,556,817	2,199,556,817	0	0.00	3.10	3.03
	建 物	2,307,500,538	2,397,422,666	△ 89,922,128	△ 3.75	3.26	3.30
	構 築 物	58,863,892,348	60,238,566,879	△ 1,374,674,531	△ 2.28	83.04	83.00
	機 械 及 び 装 置	3,481,946,253	3,725,039,073	△ 243,092,820	△ 6.53	4.91	5.13
	車 両 運 搬 具	132,464	132,464	0	0.00	0.00	0.00
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,936,339	4,032,028	1,904,311	47.23	0.01	0.01
	建 設 仮 勘 定	90,067,639	38,302,784	51,764,855	135.15	0.13	0.05
(2)	無 形 固 定 資 産	2,406,962,942	2,419,710,935	△ 12,747,993	△ 0.53	3.39	3.33
	施 設 利 用 権	2,404,945,142	2,417,196,535	△ 12,251,393	△ 0.51	3.39	3.33
	電 話 加 入 権	528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,489,800	1,986,400	△ 496,600	△ 25.00	0.00	0.00
(3)	投 資	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
	出 資 金	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,519,298,960	1,543,220,373	△ 23,921,413	△ 1.55	2.15	2.14
(1)	現 金 預 金	1,295,714,548	1,267,129,509	28,585,039	2.26	1.83	1.75
(2)	未 収 金	224,781,822	228,340,864	△ 3,559,042	△ 1.56	0.32	0.32
	貸 倒 引 当 金	△ 1,197,410	△ 1,193,000	△ 4,410	0.37	0.00	0.00
(3)	前 払 金	0	48,943,000	△ 48,943,000	皆減	0.00	0.07
	資 産 合 計	70,882,932,300	72,573,622,019	△ 1,690,689,719	△ 2.33	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
	3年度 A	2年度 B	比較増減 C(A-B)		3年度	2年度
3 固定負債	26,062,720,589	27,496,903,675	△ 1,434,183,086	△ 5.22	36.77	37.89
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,062,720,589	27,496,903,675	△ 1,434,183,086	△ 5.22	36.77	37.89
4 流動負債	2,486,946,758	2,481,452,232	5,494,526	0.22	3.50	3.41
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,040,583,086	2,103,471,860	△ 62,888,774	△ 2.99	2.88	2.90
(2) 未払金	420,135,637	339,654,798	80,480,839	23.69	0.59	0.47
(3) 預り金	1,411,560	1,400,000	11,560	0.83	0.00	0.00
(4) 引当金	18,686,000	21,749,000	△ 3,063,000	△ 14.08	0.02	0.02
賞与引当金	15,731,000	18,352,000	△ 2,621,000	△ 14.28	0.02	0.02
法定福利費引当金	2,955,000	3,397,000	△ 442,000	△ 13.01	0.00	0.00
(5) その他流動負債	6,130,475	15,176,574	△ 9,046,099	△ 59.61	0.01	0.02
5 繰延収益	28,371,993,548	29,198,471,583	△ 826,478,035	△ 2.83	40.03	40.24
(1) 長期前受金	35,043,890,412	34,775,575,326	268,315,086	0.77	49.44	47.92
受贈財産評価額	7,021,022,923	6,891,596,915	129,426,008	1.88	9.90	9.49
受益者負担金	1,752,664,153	1,747,711,406	4,952,747	0.28	2.47	2.41
分担金	51,670,816	48,351,725	3,319,091	6.86	0.07	0.07
国庫補助金	21,263,064,114	21,161,311,641	101,752,473	0.48	30.00	29.16
県補助金	393,809,434	393,934,965	△ 125,531	△ 0.03	0.56	0.54
他会計補助金	4,540,768,633	4,511,822,128	28,946,505	0.64	6.41	6.22
その他長期前受金	20,890,339	20,846,546	43,793	0.21	0.03	0.03
(2) 収益化累計額	△ 6,671,896,864	△ 5,577,103,743	△ 1,094,793,121	19.63	△ 9.41	△ 7.68
受贈財産評価額	△ 1,096,938,583	△ 909,496,252	△ 187,442,331	20.61	△ 1.55	△ 1.25
受益者負担金	△ 347,143,025	△ 291,881,583	△ 55,261,442	18.93	△ 0.49	△ 0.40
分担金	△ 3,355,933	△ 2,455,537	△ 900,396	36.67	0.00	0.00
国庫補助金	△ 4,212,074,136	△ 3,528,208,214	△ 683,865,922	19.38	△ 5.94	△ 4.86
県補助金	△ 83,863,451	△ 70,632,429	△ 13,231,022	18.73	△ 0.12	△ 0.10
他会計補助金	△ 928,513,390	△ 774,426,523	△ 154,086,867	19.90	△ 1.31	△ 1.07
その他長期前受金	△ 8,346	△ 3,205	△ 5,141	160.41	0.00	0.00
6 資本金	10,383,817,547	9,722,167,539	661,650,008	6.81	14.65	13.40
(1) 自己資本金	10,383,817,547	9,722,167,539	661,650,008	6.81	14.65	13.40
7 剰余金	3,577,453,858	3,674,626,990	△ 97,173,132	△ 2.64	5.05	5.06
(1) 資本剰余金	1,843,117,981	1,843,117,981	0	0.00	2.60	2.54
受贈財産評価額	612,360,164	612,360,164	0	0.00	0.86	0.84
国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	0.92	0.90
他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.82	0.80
(2) 利益剰余金	1,734,335,877	1,831,509,009	△ 97,173,132	△ 5.31	2.45	2.52
減債積立金	311,579,412	0	311,579,412	皆増	0.44	0.00
当年度未処分利益剰余金	1,422,756,465	1,831,509,009	△ 408,752,544	△ 22.32	2.01	2.52
負債・資本合計	70,882,932,300	72,573,622,019	△ 1,690,689,719	△ 2.33	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		3 年 度			継 続 費 過次繰越額
		予 算 額	決 算 額		
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,873,807,000	2,862,851,103	2,644,804,983	0
	1 下 水 道 使 用 料	2,260,340,000	2,292,847,379	2,084,758,832	0
	2 雨 水 処 理 負 担 金	495,720,000	459,739,117	459,739,117	0
	3 受 託 事 業 収 益	84,448,000	78,223,487	71,112,261	0
	4 その他の営業収益	33,299,000	32,041,120	29,194,773	0
	II 営 業 外 収 益	2,335,822,000	2,382,172,683	2,381,690,245	0
	1 受 取 利 息	400,000	143,124	143,124	0
	2 他 会 計 補 助 金	1,230,636,000	1,265,524,361	1,265,524,361	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	1,067,695,000	1,078,582,646	1,078,582,646	0
	4 資 本 費 繰 入 収 益	25,260,000	24,531,631	24,531,631	0
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	0	0
	6 雑 収 益	11,830,000	13,390,921	12,908,483	0
	III 特 別 利 益	82,000	73,274	69,944	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	81,000	73,274	69,944	0
合 計	5,209,711,000	5,245,097,060	5,026,565,172	0	
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	4,271,250,000	4,106,987,394	3,986,204,980	0
	1 管 き よ 費	184,542,400	160,739,015	150,397,383	0
	2 ポ ン プ 場 費	68,234,000	60,905,513	55,387,864	0
	3 処 理 場 費	810,253,000	734,309,429	670,418,899	0
	4 受 託 事 業 費	80,710,000	74,485,487	67,751,360	0
	5 普 及 促 進 費	24,564,465	20,425,407	19,711,494	0
	6 業 務 費	140,536,535	138,152,039	129,441,556	0
	7 総 係 費	186,592,000	147,379,410	142,271,633	0
	8 流 域 下 水 道 事 業 等 維 持 管 理 負 担 金	234,700,000	221,892,935	202,516,232	0
	9 減 価 償 却 費	2,526,086,000	2,537,987,581	2,537,987,581	0
	10 資 産 減 耗 費	15,030,600	10,710,578	10,320,978	0
	11 その他の営業費用	1,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	534,212,000	516,654,049	475,030,476	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	460,536,000	459,871,442	459,871,442	0
	2 地 方 消 費 税	73,552,000	56,745,600	0	0
	3 雑 支 出	124,000	37,007	15,159,034	0
	III 特 別 損 失	1,013,000	931,114	852,840	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	9,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	984,423	912,537	834,263	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
4 そ の 他 特 別 損 失	18,577	18,577	18,577	0	
IV 予 備 費	21,000,000	0	0	0	
1 予 備 費	21,000,000	0	0	0	
合 計	4,827,475,000	4,624,572,557	4,462,088,296	0	

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	2年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					3年度	2年度
△ 10,955,897	99.62	2,757,878,077	△ 113,073,094	△ 4.10	52.61	51.93
32,507,379	101.44	2,100,041,179	△ 15,282,347	△ 0.73	41.47	39.55
△ 35,980,883	92.74	561,959,938	△ 102,220,821	△ 18.19	9.15	10.58
△ 6,224,513	92.63	66,427,591	4,684,670	7.05	1.41	1.25
△ 1,257,880	96.22	29,449,369	△ 254,596	△ 0.86	0.58	0.55
46,350,683	101.98	2,547,599,008	△ 165,908,763	△ 6.51	47.39	47.98
△ 256,876	35.78	226,467	△ 83,343	△ 36.80	0.00	0.01
34,888,361	102.83	1,431,778,462	△ 166,254,101	△ 11.61	25.18	26.96
10,887,646	101.02	1,077,833,621	749,025	0.07	21.46	20.30
△ 728,369	97.12	24,302,730	228,901	0.94	0.49	0.46
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,560,921	113.19	13,457,728	△ 549,245	△ 4.08	0.26	0.25
△ 8,726	89.36	4,738,796	△ 4,668,852	△ 98.52	0.00	0.09
△ 1,000	0.00	652,053	△ 652,053	皆減	0.00	0.01
△ 7,726	90.46	4,086,743	△ 4,016,799	△ 98.29	0.00	0.08
35,386,060	100.68	5,310,215,881	△ 283,650,709	△ 5.34	100.00	100.00
164,262,606	96.15	3,970,983,314	15,221,666	0.38	89.33	88.19
23,803,385	87.10	146,635,859	3,761,524	2.57	3.37	3.26
7,328,487	89.26	53,790,775	1,597,089	2.97	1.24	1.19
75,943,571	90.63	650,972,327	19,446,572	2.99	15.02	14.46
6,224,513	92.29	63,077,335	4,674,025	7.41	1.52	1.40
4,139,058	83.15	17,237,122	2,474,372	14.35	0.44	0.38
2,384,496	98.30	122,464,768	6,976,788	5.70	2.90	2.72
39,212,590	78.98	187,034,156	△ 44,762,523	△ 23.93	3.19	4.15
12,807,065	94.54	198,658,218	3,858,014	1.94	4.54	4.41
△ 11,901,581	100.47	2,516,356,542	21,631,039	0.86	56.88	55.89
4,320,022	71.26	14,756,212	△ 4,435,234	△ 30.06	0.23	0.33
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
17,557,951	96.71	531,118,047	△ 56,087,571	△ 10.56	10.65	11.80
664,558	99.86	511,077,344	△ 51,205,902	△ 10.02	10.31	11.35
16,806,400	77.15	0	0	-	0.00	0.00
86,993	29.84	20,040,703	△ 4,881,669	△ 24.36	0.34	0.45
81,886	91.92	418,734	434,106	103.67	0.02	0.01
9,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
71,886	92.70	418,734	415,529	99.23	0.02	0.01
1,000	0.00	-	0	-	0.00	-
0	100.00	0	18,577	皆増	0.00	0.00
21,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
21,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
202,902,443	95.80	4,502,520,095	△ 40,431,799	△ 0.90	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分	3 年 度					
	予 算 額	決 算 額		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	
		消費税込額	消費税抜額			D
	A	B	C	D	E	
資 本 的 収 入	I 企業債	933,000,000	606,400,000	606,400,000	0	0
	1 企業債	933,000,000	606,400,000	606,400,000	0	0
	II 他会計補助金	29,956,000	29,956,122	29,956,122	0	0
	1 他会計補助金	29,956,000	29,956,122	29,956,122	0	0
	III 国庫補助金	219,120,000	119,610,000	119,610,000	0	0
	1 国庫補助金	219,120,000	119,610,000	119,610,000	0	0
	IV 負担金等	3,439,000	10,415,317	10,415,317	0	0
	1 受益者負担金	539,000	6,334,595	6,334,595	0	0
	2 分担金	2,900,000	4,080,722	4,080,722	0	0
	V 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
	1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
VI その他資本的収入	1,725,000	2,007,160	1,915,114	0	0	
1 その他資本的収入	1,725,000	2,007,160	1,915,114	0	0	
合 計	1,187,241,000	768,388,599	768,296,553	0	0	
資 本 的 支 出	I 建設改良費	1,198,275,000	820,400,467	751,580,359	36,000,000	165,200,000
	1 事務費	59,901,000	56,487,058	55,600,992	0	0
	2 管きよ整備事業費	541,460,000	445,173,574	404,903,632	0	0
	3 管きよ耐震化費・更新事業費	185,600,000	122,236,620	111,124,200	36,000,000	0
	4 施設耐震化費・更新事業費	297,630,000	114,887,417	104,443,109	0	165,200,000
	5 流域下水道事業等建設負担金	111,096,000	79,865,665	73,917,396	0	0
	6 管きよ建設費	-	-	-	-	-
	7 管きよ改良費	-	-	-	-	-
	8 ポンプ場建設改良費	-	-	-	-	-
	9 処理場建設改良費	-	-	-	-	-
	10 流域下水道建設負担金	-	-	-	-	-
	11 伊勢原市事務委託建設負担金	-	-	-	-	-
	12 固定資産購入費	2,588,000	1,750,133	1,591,030	0	0
	II 企業債償還金	2,113,055,000	2,103,471,860	2,103,471,860	0	0
	1 企業債償還金	2,113,055,000	2,103,471,860	2,103,471,860	0	0
	III その他資本的支出	176,977	176,977	176,977	0	0
	1 その他資本的支出	176,977	176,977	176,977	0	0
IV 予備費	922,023	0	0	0	0	
1 予備費	922,023	0	0	0	0	
合 計	3,312,429,000	2,924,049,304	2,855,229,196	36,000,000	165,200,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2,125,188,000	2,155,660,705	
補填財源	過年度分損益勘定留保資金	0	0
	当年度分損益勘定留保資金	1,444,053,000	1,441,333,489
	当年度利益剰余金処分額	0	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	62,796,000	56,047,627
	減債積立金	618,339,000	658,279,589
	合 計	2,125,188,000	2,155,660,705



(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	2 年 度 決 算 額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G (C - F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					3年度	2年度
△ 326,600,000	64.99	613,800,000	△ 7,400,000	△ 1.21	78.93	71.27
△ 326,600,000	64.99	613,800,000	△ 7,400,000	△ 1.21	78.93	71.27
122	100.00	34,622,000	△ 4,665,878	△ 13.48	3.90	4.02
122	100.00	34,622,000	△ 4,665,878	△ 13.48	3.90	4.02
△ 99,510,000	54.59	189,900,000	△ 70,290,000	△ 37.01	15.57	22.05
△ 99,510,000	54.59	189,900,000	△ 70,290,000	△ 37.01	15.57	22.05
6,976,317	302.86	20,900,964	△ 10,485,647	△ 50.17	1.35	2.43
5,795,595	1,175.25	11,065,236	△ 4,730,641	△ 42.75	0.82	1.29
1,180,722	140.71	9,835,728	△ 5,755,006	△ 58.51	0.53	1.14
△ 1,000	0.00	273,922	△ 273,922	皆減	0.00	0.03
△ 1,000	0.00	273,922	△ 273,922	皆減	0.00	0.03
282,160	116.36	1,730,143	184,971	10.69	0.25	0.20
282,160	116.36	1,730,143	184,971	10.69	0.25	0.20
△ 418,852,401	64.72	861,227,029	△ 92,930,476	△ 10.79	100.00	100.00
176,674,533	68.47	843,137,726	△ 91,557,367	△ 10.86	26.33	28.63
3,413,942	94.30	61,077,036	△ 5,476,044	△ 8.97	1.95	2.07
96,286,426	82.22	-	404,903,632	皆増	14.18	-
27,363,380	65.86	-	111,124,200	皆増	3.89	-
17,542,583	38.60	-	104,443,109	皆増	3.66	-
31,230,335	71.89	-	73,917,396	皆増	2.59	-
-	-	241,614,585	△ 241,614,585	皆減	-	8.20
-	-	128,284,250	△ 128,284,250	皆減	-	4.36
-	-	20,400,000	△ 20,400,000	皆減	-	0.69
-	-	329,364,075	△ 329,364,075	皆減	-	11.18
-	-	1,605,456	△ 1,605,456	皆減	-	0.06
-	-	59,469,724	△ 59,469,724	皆減	-	2.02
837,867	67.62	1,322,600	268,430	20.30	0.06	0.05
9,583,140	99.55	2,101,807,246	1,664,614	0.08	73.67	71.37
9,583,140	99.55	2,101,807,246	1,664,614	0.08	73.67	71.37
0	100.00	56,735	120,242	211.94	0.00	0.00
0	100.00	56,735	120,242	211.94	0.00	0.00
922,023	0.00	0	0	-	0.00	0.00
922,023	0.00	0	0	-	0.00	0.00
187,179,696	88.28	2,945,001,707	△ 89,772,511	△ 3.05	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	3年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.86
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	36.77
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	59.72
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.41
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	163.85
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.09
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.09
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	65.68
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.67
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.65
その他	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.07
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.06
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	100.90
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	64.60
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	71.39
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	92.42

2年度	元年度	類似団体 (R2年度)	説明
97.87	97.69	97.0	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
37.89	39.04	33.6	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
58.69	57.21	62.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
101.34	101.50	101.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
166.76	170.77	156.5	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
62.19	61.61	67.5	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
60.22	61.61	59.6	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
68.87	70.61	73.6	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
117.84	119.64	106.7	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
117.94	119.70	106.6	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.77	9.81	9.0	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
24.34	27.00	19.3	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
100.08	100.65	94.3	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
64.65	65.68	68.0	晴天時における施設の利用状況を表すもので、この比率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的とされています。
71.61	72.13	98.6	晴天時における施設の最大稼働状況を表すもので、この比率が100%に近いほど処理能力に余裕がなくなるとされています。
91.72	91.02	95.2	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 類似団体は、総務省ホームページ「令和2年度地方公営企業年鑑」より作成しています。  
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))